

平成 29 年(2017 年)12 月 1 日



埼玉県報

号外第 29 号
平成 29 年(2017 年)
12 月 1 日
金曜日

目次

告示

- 財政状況の公表（財政課）

告 示

埼玉県告示第千二百九十五号

平成二十九年当初予算の概要及び平成二十九年度上半期の財政状況等を地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百四十三条の三第一項及び地方公営企業法（昭和二十七年法律第二百九十二号）第四十条の二第一項の規定により、次とおり公表する。

平成二十九年十二月一日

埼玉県知事 上 田 清 司

財政状況の公表

目次

前書き

- 1 平成29年度当初予算の状況
 - (1) 背景
 - (2) 概況
 - (3) 一般会計
 - (4) 特別会計
 - 2 平成29年度上半期の財政状況
 - (1) 補正予算
 - (2) 歳入歳出予算の執行状況
 - (3) 一時借入金
 - (4) 県債
 - (5) 財産
 - 3 平成29年度における県税負担状況
 - 4 公営企業業務状況
 - (1) 工業用水道事業
 - (2) 水道用水供給事業
 - (3) 地域整備事業
 - (4) 病院事業
 - (5) 流域下水道事業
- #### 結び

前書き

この財政状況は、県民の皆様に県の財政状況をお知らせするため、毎年2回定期に公表しているものです。

今回は、平成29年度当初予算を中心に、本年度上半期の財政状況について、その概要を説明いたします。

県財政について、県民の皆様に御理解をいただき、県政の運営について積極的な御協力をお願いいたします。

1 平成29年度当初予算の状況

(1) 背景（政府予算と地方財政計画）

平成28年度の我が国経済は、アベノミクスの取組の下、雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復基調が続きました。ただし、年度前半には海外経済で弱さがみられたほか、国内経済についても、個人消費及び民間設備投資は所得、収益の伸びと比べ力強さを欠いた状況にありました。

このような情勢認識の下、平成29年度の政府予算は、一億総活躍社会の実現を目指し、「三本の矢」を強化した「新・三本の矢」（戦後最大の名目GDP600兆円、希望出生率1.8、介護離職ゼロ）を一体的に推進し、少子高齢化という構造問題に正面から立ち向かい、成長と分配の好循環を実現することを基本的な考え方として編成されました。

地方財政計画においては、通常収支分について、極めて厳しい地方財政の現状及び現下の経済情勢等を踏まえ、歳出面においては、一億総活躍社会の実現や地方創生、公共施設等の適正管理に対応するために必要な経費を計上するとともに、社会保障関係費の増加を適切に反映した計上を行う一方、国の取組と基調を合わせた歳出改革を行うこととされました。歳入面においては、「基本方針2015」で示された「経済・財政再生計画」を踏まえ、交付団体をはじめ地方の安定的な財政運営に必要な地方の一般財源総額について、平成28年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として、引き続き生ずることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補填措置を講じることとされました。

(2) 概況

北陸新幹線や北海道新幹線の開通に加え、圏央道の県内全線開通に続いて成田空港とも結ばれ、本県の交通の要衝としての優位性は益々高まっており、人口流入も続いています。また、ラグビーワールドカップ2019や東京2020オリンピック・パラリンピックの開催など、本県をさらに活性化する好機が近付いています。

しかし、その一方で、戦後一貫して増加してきた本県人口も、少子化の進展により間もなく減少することが予想されています。全国で最も速いスピードで高齢化も進み、生産年齢人口の減少が加速する見通しです。

こうした本県を取り巻く環境の大きな変化に適応し、「希望と安心の埼玉」「活躍と成長の埼玉」「うるおいと誇りの埼玉」の明るい未来を実現することが必要です。

このため、平成29年度予算案では、「希望・活躍・うるおいの埼玉」の実現に資する各施策の取組を推進するとともに、限られた財源の中で選択と集中を図ることで、本県の中長期的課題に適応した「未来への投資」といえる事業に重点を置くこととしました。

その結果、平成29年度当初予算の規模は次のとおりとなりました。

- ・一般会計 1兆8,644億2,700万円
- ・特別会計 6,101億4,474万9千円
- ・企業会計 2,625億6,725万円

(3) 一般会計

一般会計の平成29年度当初予算額は、歳入歳出ともに前記のとおり1兆8,644億2,700万円で、前年度の当初予算額1兆8,805億2,600万円と比較して160億9,900万円、0.9パーセントの減となっています。

ア 歳入について

歳入の内訳は、第1図及び第1表（歳入）のとおりです。

その主なものについてみると、県税については、法人二税の先行きが不透明なことから減収見込みであることなどにより、県税全体では対前年度比47億円、0.6パーセントの減となりました。

なお、地方譲与税については、地方財政対策などを参考として、地方法人特別譲与税を対前年度比12億円、1.3パーセントの減とするなど、全体では対前年度比11億円、1.1パーセントの減となりました。

地方交付税は、地方財政対策に基づき、地方交付税と臨時財政対策債を合わせた実質的な地方交付税は対前年度比16億円、0.5パーセントの減と見込みました。

なお、地方財政対策を踏まえ、地方交付税は対前年度比82億円、3.8パーセントの減、臨時財政対策債は対前年度比66億円、5.2パーセントの増を計上しました。

県債は、緊急治水対策をはじめとする公共事業やラグビーワールドカップ2019の開催に向けた熊谷ラグビー場の改修など緊急性、必要性の高い事業の財源として活用します。県債発行額のうち、大きな割合を占めている臨時財政対策債が増加に転じていることなどから、県債は3年ぶりに増加に転じ対前年度比50億円、2.1パーセントの増を計上しました。

なお、退職手当債については発行額を20億円減額することとしました。

次に、財源構成面から見ると、県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金及び地方交付税を合計した一般財源は1兆2,846億6,800万円で、構成比は68.8パーセントとなっています。これを前年度と比較すると、57億8,000万円の減となっています。

イ 歳出について

歳出の款別（目的別）の内訳は、第1図及び第1表（歳出）のとおりです。

構成比は教育費が26.1パーセントを占め最も多く、以下、民生費18.9パーセント、諸支出金15.6パーセント、公債費14.5パーセント、警察費7.9パーセント、土木費6.4パーセントの順になっています。

また、性質別の内訳は第2表のとおりで、構成比は給与費が31.4パーセントを占め最も多く、以下、義務費20.2パーセント、県税交付金等16.8パーセント、補助費16.7パーセント、投資的経費が8.4パーセ

ントとなっています。

(4) 特別会計

特別会計の平成29年度当初予算は、第3表及び第4表のとおりです。

13会計合計での予算額は6,101億4,474万9千円で、前年度の当初予算額と比較して、392億2,497万4千円、6.0パーセントの減となっています。

以下、歳出予算の主な事業については、次のとおりです。

未来への投資

(単位：百万円)

1 人口構造の変化への挑戦

結婚・出産・子育ての希望実現

□ 市町村と協働した実効性のある少子化対策	
新 ウェルカムベビープロジェクトの推進	196
「こうのとりの健診」（夫婦そろっての不妊検査）に係る費用の助成、早期不妊治療を促す上乘せ助成、高校生等の若い世代を対象とした妊娠・出産・不妊に関する知識の普及啓発及び相談体制の充実	
* 埼玉版ネウボラの推進	289
子育て世代包括支援センター（ネウボラ）の設置市町村の拡大、◎産婦に対する産後うつ病のスクリーニング等実施経費に対する助成、◎産科等専門医療機関での産後健診費用を助成	
新 多子世帯応援クーポン事業の実施	493
第3子以降が生まれる世帯に子育てサービス等を利用できるクーポンを配布、市町村がこれに上乘せして実施する給付事業に対する助成	
□ 子育て世代の経済的負担の軽減	
* 私立学校における教育費負担軽減のための助成	12,058
私立学校に通う園児・児童・生徒のいる世帯が一定の要件を満たした場合に授業料等を助成、◎特に高等学校については授業料の実質無償化の対象を拡大し、全国トップレベルの負担軽減を実施	
* 多子世帯の保育料軽減のための助成	721
保育所等に入所している第3子以降の児童（満3歳未満）を対象に保育料を軽減	
□ 子だくさん家族への住宅支援	
新 新築住宅に関する支援	251
多子世帯等による4LDKの間取りなど広くて子育てしやすい新築住宅の取得に要する経費の一部を助成	
* 中古住宅に関する支援	62
多子世帯等の子育てしやすい住環境の整備を図るため、中古住宅取得や住宅のリフォームに必要な経費の一部を助成	

シニアの活躍推進

新 シニア活躍のための気運醸成	33
「アクティブシニア」リレートークの実施（年4回）、彩の国シニア応援大使（仮称）や彩の国だより・ホームページによる情報発信	
□ アクティブシニアの「地域デビュー」の支援	47
元気な高齢者の「地域デビュー」を後押しするナビゲーター等の設置市町村の拡充、◎市町村の取組を支援する相談デスクの設置、◎「地域デビュー」を全県的なムーブメントにするための活動の魅力発信	
□ アクティブシニアによるボランティア活動の推進	
* シニアボランティアの養成	6
ボランティア活動に興味のあるシニアを対象とした講座や活動団体とのマッチングの実施、シニアとNPOとの出会いを創出する交流会の開催	

* 専門家ボランティアの養成	7
現役時代に培った経験やスキルを生かして活動する専門家ボランティア人材の掘り起こしや養成講座の実施	

働くシニア 応援プロジェクトの推進

* 企業での「働く場」の拡大	70
県内企業に対する働きかけ（1,000社）、シニア活躍に取り組む企業をシニア活躍推進宣言企業として認定（累計1,000社）、◎企業における定年の廃止などを進める70歳雇用推進助成金（仮称）の創設、◎宣言企業のフォローアップ、◎業界団体等と連携した企業セミナーの実施、◎成果発表会の実施	
* シニアへの就業支援	186
セカンドキャリアセンターによる就職支援、◎求人開拓員によるシニア向け求人の開拓やインターンシップ等の実施、シニアに対する起業支援	
* シルバー人材センターへの支援	54
◎シルバー・ワークステーション（仮称）による新たな派遣先の開拓、シルバー人材センターの特色ある取組への支援、シルバー人材センター連合を通じた会員等の育成支援	

健康長寿埼玉プロジェクトの推進

* 健康長寿埼玉モデルの普及	264
「健康長寿埼玉モデル」実施市町村の拡大、健康長寿サポーターを養成する市町村に対する助成	
* 埼玉県コバトン健康マイレージの運用開始	152
手軽に楽しくウォーキングなどに取り組める「埼玉県コバトン健康マイレージ」の運営開始	

2 強い埼玉県経済

稼ぐ力の向上

□ 先端技術を生かした実用化・製品化の支援	87
研究開発テーマの選定などについて助言を得る「先端産業研究サロン」の運営、先端産業創造に向けた産学官交流会の開催、企業の相談窓口となる「先端産業支援センター埼玉」の運営、◎先端産業創造プロジェクトの成果や製品化した技術、試作品等の魅力について広く発信	
□ 先端産業5分野の研究・開発の支援	
* ナノカーボンプロジェクトの推進	432
企業や大学等が集まる技術交流会の開催、産学連携による研究開発や企業等が実施する製品化開発等への助成、◎大学・研究機関による技術説明相談会の開催、産業技術総合センター（SAITEC）による評価解析技術の開発、◎産学連携研究等の成果品の展示・発表会の開催	
* 医療イノベーションプロジェクトの推進	544
「医療イノベーション埼玉ネットワーク」の運営、産学連携による研究開発や企業等が実施する製品化開発等への助成、製造業・医療機関・製販企業の連携による製品開発モデルの構築、試作品コンテストの開催、◎医療機器の承認審査を行う（独）医薬品医療機器総合機構による出張相談会の開催	
* ロボットプロジェクトの推進	326
「ロボットビジネスコンソーシアム」の運営、産学連携による研究開発や企業等が実施する製品化開発等への助成、企業が実証試験を行うフィールドの運営、◎介護ロボット導入・活用人材の育成支援	
* 新エネルギープロジェクトの推進	300
次世代住宅分野や蓄電池分野等における産学連携による研究開発や企業等が実施する製品化開発等への助成、産業技術総合センター（SAITEC）による次世代型蓄電池の開発	

* 航空・宇宙プロジェクトの推進	195
専門コーディネーターによる技術支援・販路開拓支援、参入研究会の開催、参入・事業拡大のための技術・製品開発への助成、◎中小企業間の生産管理システムの導入による受注体制の効率化、国内外の展示商談会への出展支援、◎航空産業分野の高度技能者の育成支援	
新 先端関連製品等実証フィールドの整備（平成 28 年度補正予算）	224
産業総合技術センター（SAITEC）に過酷な気象条件をワンストップで再現できる実証フィールドを整備	
新 ジェトロと連携した県内企業の海外展開支援	18
ジェトロの持つ幅広いネットワークと豊富なノウハウを活用し、産業振興公社や商工団体、市町村と連携して県内企業の海外展開を総合的に支援するため、ジェトロの県内誘致を推進	
□ 産業用地開発の促進	
* 市町村等と連携した産業用地の開発	634
産業用地開発に向けた市町村支援の実施、県内の産業団地適地の調査・検討	
新 草加柿木地区産業団地の整備	8,371
食品製造業等の企業ニーズに対応するため、工業用水の利用が可能な草加柿木地区に産業団地整備	
□ 産業廃棄物処理業の環境産業へのステージアップ支援	11
太陽光パネルのリサイクル技術の研究・開発及び制度の構築、環境産業の人材育成に対する支援	
□ 時間が見えるインターアクセス道路の整備	2,221
県内の企業立地ポテンシャルを高めるため、開通目標年度を公表し、インターチェンジへのアクセス機能強化を図る道路を整備	

儲かる農業の推進

新 埼玉農業の競争力強化	
* 新たな県産農産物の需要創出の支援	8
レストラン等実需者のニーズに対応した付加価値の高い新たな県産農林水産物の生産・販売に取り組む生産者への支援	
* 狭山抹茶の生産・製造の推進（一部平成 28 年度補正予算）	125
狭山茶の二番茶を活用して抹茶製造に取り組む生産者への導入支援、茶業研究所に整備する抹茶製造設備を活用した技術支援、販売促進のための PR の実施	
* 儲かる観光農業の支援	9
全国の優良事例を調査・分析し、県内観光農園の企画の開発、効果的な PR 手法など経営力を向上させる研修を実施	
□ 農地中間管理事業による農地の集積・集約化	537
農地中間管理機構（農地集積バンク）の円滑な運営の支援、◎農地中間管理機構が実施する畦畔除去による区画拡大や用排水路の改修などの耕作条件の改善を支援、人・農地プランの見直しや集積協力金の交付を行う市町村の支援	
□ 最先端技術の導入	
新 農業への先端技術導入の支援	16
生産現場の課題を解決するため、民間企業が開発してきた先端技術を農業分野に導入し、新たな技術開発や実証を実施	

* 試験研究機関における新品種・新技術の開発（一部平成28年度補正予算）	503
埼玉農業の競争力強化のため、新品種の育成や高収益・高付加価値化の技術などについて研究開発を実施、◎養豚の生産性向上のため受精率向上技術の確立、◎本県養殖業の優位性を確固たるものとするための高密度循環飼育設備等の整備	

3 地域の安心・発展

危機への備えの強化

新 激甚化する水害への対応	
* 不老川の緊急的な浸水対策	1,000
平成 28 年 8 月の台風 9 号による洪水氾濫被害を踏まえた不老川の河道拡幅等の緊急的な浸水対策の着手	
* 調節池等を活用した内水排除対策	94
調節池等を活用したゲリラ豪雨による内水被害防止対策の実施	
新 県有施設の防災力の強化	137
災害対策の拠点となる県有施設に防災拠点施設として必要な機能を整備	
□ 防災行政無線の再整備	1,068
地上系防災行政無線施設の再整備（平成 29～32 年度の 4 か年継続事業、総額 8,254 百万円）	
□ 「大地震で生き残る」防災学習拠点の整備	538
防災学習センターの展示フロアと設備の改修工事（平成 30 年 3 月リニューアルオープン予定）	
□ 減災に向けた自助と共助の推進	50
◎市町村の自主防災組織の組織率向上や組織活動の活性化、リーダー養成などの取組に対する支援、◎小学生向けの啓発教材の開発・講師の育成、民間企業等と連携した普及啓発、消防団活動の広報強化による女性消防団員の加入促進	
□ 燃えないまちづくりの推進	
* 住宅密集地の改善促進	13
住宅密集地の改善策をモデル地区（2地区）で実施して検証しガイドラインを作成、延焼範囲が大きい地区での調査を実施	
* 大規模地震時の災害拠点病院の機能確保	7
大規模地震によって引き起こされる火災から災害拠点病院の機能を確保するため、災害拠点病院周辺地区（2地区）において対策を実施	
□ 大規模警備のための装備・体制強化	132
東京オリンピック・パラリンピック等の大規模イベントの開催に向けた官民合同協議会・訓練の実施、◎警察本部庁舎のセキュリティ強化、◎テロ未然防止のための装備資機材の整備・テロ対策支援員の配置等	

5か年計画（案）に基づく各施策の推進

（単位：百万円）

分野Ⅰ 未来への希望を実現する

子供を安心して生み育てる希望をかなえる

□ 結婚・出産の希望実現	
* 結婚を希望する未婚者への出会いの機会の支援	10
県内の地域資源を活用した婚活イベントに対する支援、◎職場での出会いを促進するための企業間交流会の開催支援	
^新 ウェルカムベビープロジェクトの推進（再掲）	196
「こうのとりの健診」（夫婦そろっての不妊検査）に係る費用の助成、早期不妊治療を促す上乗せ助成、高校生等の若い世代を対象とした妊娠・出産・不妊に関する知識の普及啓発及び相談体制の充実	
* 不妊治療への支援	1,503
不妊治療に係る負担を軽減するため、特定不妊治療（体外受精・顕微授精）や男性不妊治療（精子採取術）に対して助成	
□ 埼玉版ネウボラの推進（再掲）	289
子育て世代包括支援センター（ネウボラ）の設置市町村の拡大、◎産婦に対する産後うつ病のスクリーニング等実施経費に対する助成、◎産科等専門医療機関での産後健診費用を助成	
□ 子育て世代の負担軽減	
* 私立学校における教育費負担軽減のための助成（再掲）	12,058
私立学校に通う園児・児童・生徒のいる世帯が一定の要件を満たした場合に授業料等を助成、◎特に高等学校については授業料の実質無償化の対象を拡大し、全国トップレベルの負担軽減を実施	
* 子育て支援のための住宅供給	446
若年世帯に対して子育て支援住宅（平成29年度440戸、平成28年度から平成31年度までの4年間で2,000戸を予定）を提供、県営住宅の建て替えにより生み出した土地を活用して民間の子育て支援施設等を誘致	
□ 多子世帯への支援（再掲）	
^新 多子世帯応援クーポン事業の実施	493
第3子以降が生まれる世帯に子育てサービス等を利用できるクーポンを配布、市町村がこれに上乗せして実施する給付事業に対する助成	
* 多子世帯の保育料軽減のための助成	721
保育所等に入所している第3子以降の児童（満3歳未満）を対象に保育料を軽減	
* 多子世帯への住宅支援	313
◎多子世帯等による4LDKの間取りなど広くて子育てしやすい新築住宅の取得に要する経費の一部を助成、多子世帯等による中古住宅取得や住宅のリフォームに必要な経費の一部を助成	
□ 子育てムーブメントの醸成	
* 保育所・幼稚園等の親支援の推進	4
親の養育力の向上を図るため、保育所・幼稚園の保育参加事業等を推進	
* パパ・ママ応援ショップ事業の実施	25
新規協賛店の募集・登録、協賛店検索サイトの管理運営	
□ 保育所待機児童対策の推進	
保育所待機児童の解消を図るため7,000人の保育サービス受入枠を拡大	

オリンピック・パラリンピックなどを契機とした地域の活性化

□ 東京2020オリンピック・パラリンピック開催に向けた準備	122
カウントダウンイベントの開催、県内開催競技のPRイベントの実施、ボランティアの確保・育成、◎キャンプ誘致のための冬季五輪等でのPRの実施、◎ホームステイ等の宿泊対策の調査検討、◎「SAITAMA HOUSE（仮称）」の設置に向けた調査検討	
□ ラグビーワールドカップ2019開催に向けた準備	482
2年前イベントの開催、トップレベルの試合の誘致、小学校におけるラグビー教室の実施、日本組織委員会への分担金等の拠出	
□ 熊谷スポーツ文化公園の整備	9,117
ラグビーワールドカップ2019の会場となる熊谷スポーツ文化公園ラグビー場の改修（平成28～30年度の3か年継続事業、総額12,402百万円）、◎並木道等の整備	
^新 SAITAMAラグビーロードの整備	937
ラグビーワールドカップ2019日本大会の開催に向けて輸送ルート等の道路を整備	
□ 埼玉の魅力を発信する文化プログラムの推進	56
◎埼玉の「和」の文化を一堂に集めたイベント「埼玉 WABI SABI 大園会（仮称）」の開催、高齢者による舞台芸術である「シニア・アーツ・クラブ」の結成、◎才能豊かな県内の障害者による「埼玉アール・ブリュット展」の開催、◎近藤良平プロデュース障害者ダンスチーム「ハンドルズ」の県外公演（石川県金沢市）の開催	
^新 「SAITAMAプラチナルート」の確立	25
川越、秩父、長 を柱とした「SAITAMA プラチナルート」などの県内周遊プランを提案し、外国人観光客（台湾、タイ）や県内外のシニア層を重点的に誘致	
□ 埼玉スタジアム2002のおもてなし向上	2,184
◎来場者の利用環境を向上させるためのカフェテリア・北ゲートの日除け・Wi-Fi等の設置、中長期修繕計画に基づく外壁塗装・観客席交換等の大規模施設修繕	
^新 さいたまスーパーアリーナ・けやきひろばのバリューアップ	102
さいたまスーパーアリーナ及びけやきひろばの案内表示の改修・多言語対応・デジタルサイネージ導入に向けた調査設計、さいたまスーパーアリーナのトイレ洋式化	
^新 美術館・博物館のインバウンドおもてなし環境の整備	127
歴史と民俗の博物館の太平記絵巻の修復、さきたま史跡の博物館の公園サインの多言語化等、嵐山史跡の博物館の展示室の多言語化等、近代美術館の北浦和公園入口の改修、川の博物館の大水車・荒川大模型等の改修、自然の博物館の天然記念物コーナーの設置等	
^新 「食と農の拠点」の整備（一部平成28年度補正予算）	292
農産物直売所の整備、学習・体験農園の充実、木育施設の整備など、農林公園を「食と農の拠点」とするための改修	

* 施設型給付等による保育サービスの推進（受入枠 6,109 人分の拡大）	5,755
認可保育所の整備促進（5,105 人）、幼稚園を活用した保育の促進等（30 人）、幼保連携型認定こども園等の整備（974 人）	
* 地域型保育給付等による保育サービスの推進（受入枠 891 人分の拡大）	258
企業内保育所の設置費等に対する助成（130 人）、小規模保育等の整備促進（761 人）	
□ 多様な保育サービスの提供支援	2,300
病児保育や延長保育等への助成、低年齢児や障害児等の受入れを行う私立保育所に対する運営費の助成	
□ 保育士の人材確保の促進	157
保育士の修学資金等貸付の実施、潜在保育士の復職支援、保育士就職フェアの開催、保育士試験合格者等に対する県内保育所の PR 及び就職相談会の実施、◎就職後 3 年未満の保育士に対する離職防止セミナーの開催、◎国の制度を活用した保育士宿舍の借上費用への助成	
□ 放課後児童クラブや放課後子供教室への支援	4,530
放課後児童クラブ・放課後子供教室を実施する市町村への助成	
□ 児童虐待防止対策の充実	
* 市町村における相談体制及び地域の見守り体制の強化	71
虐待相談の中心となる市町村職員の養成研修、児童相談所 0B の派遣、◎児童と直接接する職種に対する研修の実施による地域の見守り体制の充実	
* 児童相談所における相談機能強化	104
各児童相談所・支所に警察官 0B（9 人）及び虐待相談対応の非常勤職員（30 人）を配置	
* 児童虐待ケア対策の強化	86
児童相談所及び一時保護所に臨床心理士などを配置、児童虐待防止キャンペーン等の推進、未成年後見人の報酬に対する補助	
□ 児童養護施設退所者へのアフターケア	35
◎児童養護施設退所者等を対象として、退所後の相談施設の設置、模擬面接やセミナーなど就労支援の実施、大学等進学者への低額での住宅の提供（4 か所定員 16 人）など自立支援体制を強化	
□ 里親委託の推進	28
◎里親委託を推進するため、未委託里親に対する宿泊実習の継続的な実施、里親の面談や家庭訪問を行い、里親を支援するための里親委託等推進員の配置（7 人）	
□ ドメスティック・バイオレンス被害母子の心のケアの推進	10
DV 被害を受けた母子の心のケアを行うため、被害母子の自立への活力を引き出す心理教育プログラムの実施、民間団体による心のケアを含めた DV 被害者の継続的自立支援	

誰もが健康で安心して暮らせる社会をつくる

□ 健康長寿埼玉プロジェクトの推進（再掲）	
* 健康長寿埼玉モデルの普及	264
「健康長寿埼玉モデル」実施市町村の拡大、健康長寿サポーターを養成する市町村に対する助成	
* 埼玉県コバトン健康マイレージの運用開始	152
手軽に楽しくウォーキングなどに取り組める「埼玉県コバトン健康マイレージ」の運用開始	

□ 要介護度を改善する取組の支援	11
要介護度を改善させた介護事業所の評価・公表、◎改善結果を把握するため、レセプトデータを活用した市町村別・事業所別のデータベースの整備	

□ 糖尿病患者の重症化予防を通じた医療費の適正化	192
糖尿病重症化のハイリスク者を抽出し受診勧奨・保健指導を実施、平成27、28年度に実施した薬局における糖尿病簡易検査のモデル事業の成果を県内の薬局に周知し取組を促進	

□ がん対策の推進	145
がん登録の実施、がん検診の受診促進、女性のためのがん対策の充実、がん医療提供体制の充実、がん患者の就労支援などがん対策を総合的に実施	

□ 在宅医療提供体制の充実	
* 在宅医療連携拠点の整備	525
在宅医療における相談や退院調整等の患者支援を行う在宅医療連携拠点の整備、在宅療養支援ベッドの確保、訪問診療医の登録・リスト化	

* 訪問看護体制の充実	19
新人訪問看護師の合同研修の実施、訪問看護の体験実習の実施、◎高度な医療が必要な患者に対応できる訪問看護師の育成・指導	

* 在宅歯科医療推進拠点の運営	111
地域在宅歯科医療推進拠点の運営、在宅歯科医療を円滑に行うための歯科医療関係者への研修、歯科衛生士の確保対策	

□ 地域包括ケアシステムの構築	127
地域包括ケアシステム構築に向けた自立促進・介護予防・生活支援の 3 つの事業を実施、◎その成果をマニュアル化して県内各市町村に普及、在宅医療介護連携事業等の推進のため市町村職員研修の実施やアドバイザーを派遣、◎介護施設等における看取り体制の強化、◎家族介護支援の強化	

□ 認知症施策の推進	124
介護職員を対象とした認知症介護研修、認知症初期集中支援チーム員研修及び認知症地域支援推進員研修、市民後見人の養成をする市町村への助成、認知症サポーター等の養成、認知症の早期発見のための検診を実施する市町村への助成、地域の認知症医療の中核を担う認知症疾患医療センターの運営に対する助成	

□ 特別養護老人ホーム等介護基盤の整備促進	11,059
特別養護老人ホームの整備等に対する助成（平成29年度中に県補助事業分25施設2,032人分が完成）、地域密着型サービス等の整備に対する助成、特別養護老人ホーム等の開設準備に対する助成	

□ 介護人材の確保・定着の促進	563
介護福祉士養成施設在学者への修学資金貸付の実施、潜在介護職員の復職支援（◎国の離職介護職員届出システムを活用）、高齢者等の介護事業所への就労支援、介護未経験者の職場体験・初任者研修及び就労の支援、優良介護事業所の認証、新任介護職員を対象とした研修及び交流イベントの実施、介護ロボットの導入支援、介護のイメージアップ（◎介護の魅力 P R 隊にミドル・シニア隊（仮称）を結成）	

医療の安心を提供する

□ 地域の医療体制の充実	
* 救急医療体制の整備	1,110
救命救急センターの運営、救命救急センターの診療機能強化のための医療機器整備に対する助成、ドクターヘリの県内運航や他県との広域連携に係る体制の構築	
* 小児救急医療・周産期医療体制の整備	1,286
小児救命救急センター、小児二次救急輪番病院等の運営に対する助成、周産期母子医療センター等の運営に対する助成、妊産婦又は新生児の搬送体制強化のための母体救命コントロールセンターの運営及び母体・新生児搬送コーディネーターの設置	
* 搬送困難事案の解消	386
一定の条件下での救急患者受入れに合意した医療機関への助成、㊟精神合併症の救急患者受入体制の整備や搬送困難になりやすい特定の疾患に係る輪番体制を構築する医療機関に対する助成、搬送調整を行う専任医師を設置、㊟高次の救急医療機関から後方医療機関が転院を受け入れる協力体制の整備	
* 救急電話相談の充実	343
㊟大人の救急電話相談#7000及び小児救急電話相談#8000を24時間化し、全国共通ダイヤル#7119を導入（平成29年10月から）	
* 地域医療体制の支援	133
開業医による中核的医療機関の診療支援に対する助成、医師不足により診療体制を維持することが困難な病院を支援するための寄附講座開設、県立小児医療センターや大学病院の小児科医等を小児救急医療機関等へ派遣する費用を助成	
□ 回復期病床整備の推進	312
病床の機能分化・連携を促進するため、急性期病床から回復期病床への転換を行う医療機関に対する助成	
■ 地域医療連携ネットワークの構築	312
利根保健医療圏の医療連携ネットワークシステム「とねっと」を地域の自立運営が可能な安価なシステムに移行するための経費を助成	
□ 県立循環器・呼吸器病センター新館棟等の整備	965
県立循環器・呼吸器病センター新館棟等の整備において、本館棟へ人工透析室を新設し、循環器・呼吸器系疾患を併発する透析患者への対応強化	
□ 医療型障害児入所施設の整備	885
旧小児医療センター保健発達棟を改修し、NICU等の整備により増加が見込まれる医療的ケアが必要な重症児を受け入れる施設を整備、旧センターに開院した岩槻診療所の機能も継承〔平成30年4月開所予定〕	
□ 医師確保対策の推進	
* 埼玉県総合医局機構の推進	241
医師バンクの運営や女性医師の復職支援、臨床研修医の県内医療機関への誘導、県外から指導医や専門医を招聘する医療機関への助成、地域医療教育センターの運営	
* 医学生・研修医に対する奨学金・研修資金の貸与	474
県内出身者等で県外の大学医学部に進学する医学生に対する奨学金の貸与、大学医学部に設けられた地域枠の医学生に対する奨学金の貸与、産科・小児科・救命救急センターの医師を目指す臨床研修医や周産期母子医療センター・救命救急センターの後期研修医に対する研修資金の貸与	

* 周産期医療従事者の処遇改善	59
周産期医療を担当する医師等の処遇改善を図る医療機関への助成	

□ 看護師確保対策の推進	
* 病院内保育所への支援	287
保育施設を設置している病院・診療所に対して運営費を助成	
* 看護師等養成所への支援	638
看護師等養成所の運営費に対する助成	
* 看護師の定着・就労支援（一部再掲）	52
ブランクのある潜在看護師等の職場復帰・定着支援のための現場研修等の実施、離職看護師の届出制度を活用した復職支援の実施、看護学生の実習受入体制を整備する病院等への助成、新人訪問看護師の合同研修の実施、訪問看護の体験実習の実施	
* 看護師等育英奨学金の貸与	44
県内の看護師等養成所に在学する者への経済的支援、看護師等の県内定着の促進のため、奨学金を貸与	
□ 薬局のかかりつけ機能強化の推進	5
かかりつけ薬局薬剤師の連携向上のための研修・情報交換ネットワークの創設、在宅医療提供のための薬剤師の育成研修、服薬指導資料の作成、終末期医療に必要な医薬品・医療材料の適正化のための資料作成	

暮らしの安心・安全を確保する

□ 警察の活動基盤の強化	
■ 警察官の増員	153
政令定数の増64人、条例定数11,460人→11,524人	
* 警察署庁舎の建設	4,076
大宮警察署等庁舎の建設（平成26～29年度の4か年継続事業、総額：6,049百万円、開署予定：平成29年度）、岩槻警察署庁舎の建設（平成27～30年度の4か年継続事業、総額：3,422百万円、開署予定：平成30年度）、所沢警察署庁舎の建設（平成28～31年度の4か年継続事業、総額：4,642百万円、開署予定：平成30年度）、㊟朝霞警察署庁舎の建設（平成29～31年度の3か年継続事業、総額：3,867百万円、開署予定：平成31年度）	
* 交番・駐在所の改築（債務負担行為等）	187
交番3か所、駐在所1か所の改築	
■ 捜査力強化資機材の整備	103
客観証拠の収集及び捜査の負担軽減に資する監視カメラ・画像解析システムの整備	
□ 防犯環境の整備促進	37
自転車盗対策や子供・女性の防犯対策を実施する市町村に対する助成	
□ 防犯意識の普及啓発や防犯活動の促進	11
街頭キャンペーンや「わがまち防犯隊」のレベルアップセミナーの実施、防犯活動に取り組む県内事業者との協定の締結	
■ 駅周辺の安全で快適な歩行者・自転車通行空間整備の推進	1,449
主要な駅周辺で、市町村と連携して歩道拡幅、既設歩道の歩きやすさ向上、自転車通行空間の確保などを実施し安心で快適な道路環境を整備	

□ 交通安全施設の整備	3, 853	* 災害時の医療体制の強化	33
◎高齢者の事故防止のための交差点安全対策の重点実施（歩車分離等）、国際大会の開催に向けた高度道路交通システムの導入促進、信号機の新設・更新・LED化、倒壊危険のあるコンクリート信号柱の交換、道路標示（横断歩道）の補修の加速		◎災害時の医療体制を確保するため、航空機による広域搬送拠点である航空自衛隊入間基地に医療資機材を配備、◎災害医療コーディネーターの体制強化のための研修の実施、埼玉 DMAT の体制整備、◎災害時の新生児や妊産婦の搬送調整等を行う「災害時小児周産期リエゾン」の配置	
新 運転免許証更新時の高齢者講習の受入枠の拡大	66	□ 地域防災力の強化（再掲）	
受講待ちの長期化を解消するため公安委員会が実施する講習枠の拡大、各教習所が講習枠を拡大するために必要な講習室の増設・借上げ等への助成、空き講習枠を案内する電話相談窓口の開設		* 減災に向けた自助と共助の推進	50
		◎市町村の自主防災組織の組織率向上や組織活動の活性化、リーダー養成などの取組に対する支援、◎小学生向けの啓発教材の開発・講師の育成、民間企業等と連携した普及啓発、消防団活動の広報強化による女性消防団員の加入促進	
□ 消費者の安心・安全の確保		* 「大地震で生き残る」防災学習拠点の整備	538
* 消費者被害対策の推進	113	防災学習センターの展示フロアと設備の改修工事（平成30年3月リニューアルオープン予定）	
消費者の安心・安全を確保するための事業者指導及び消費生活支援センターにおける消費者からの相談・苦情に対する助言・あっせん		新 県有施設の防災力の強化（再掲）	137
* 市町村と連携した消費者行政の推進	296	災害対策の拠点となる県有施設に防災拠点施設として必要な機能を整備	
消費者に対する啓発や市町村消費者行政への支援などの事業の実施及び市町村等が行う消費者行政活性化のための事業への助成		□ 大規模蓄備のための装備・体制強化（再掲）	132
□ 特殊詐欺被害防止対策の推進	160	東京オリンピック・パラリンピック等の大規模イベントの開催に向けた官民合同協議会・訓練の実施、◎警察本部庁舎のセキュリティ強化、◎テロ未然防止のための装備資機材の整備・テロ対策支援員の配置等	
特殊詐欺被害防止コールセンターの運営、振り込め詐欺抑止対策員による水際対策、高齢者世帯への自動警告付き通話録音装置貸与に対する市への助成、市町村や民間企業と連携した啓発活動の強化		□ 既存建築物等の耐震化の促進	
□ 生活困窮世帯及び生活保護世帯の中高校生に対する学習支援	72	* 学校等の耐震対策の推進	1, 067
生活困窮世帯及び生活保護世帯の中学生の高校進学や高校生の中退防止を目的とした学習支援		県立学校の食堂兼合宿所等の耐震補強工事等の実施	
□ 安全な水の安定的な供給	8, 327	* 二次救急医療機関等の耐震化の推進	886
ハツダム建設事業等の推進、吉見浄水場の拡張		二次救急医療機関等の耐震化のための施設整備に対する助成	
□ 水源地域の森づくりの推進	682	* 橋りょうの耐震補強の実施	3, 334
水源地域において針広混交林の造成や広葉樹の森等の再生を推進		耐震補強が必要な県管理道路の橋りょうの耐震補強の実施	
新 雨水等の活用の促進	13	* 住宅・建築物の耐震化の促進	157
既存の公共施設に雨水等活用施設を設置する市町村への助成、事業所や一般家庭の雨水等の活用を促進するための普及啓発		多数の者が利用する建築物の耐震診断・改修工事費等に対する助成、分譲マンションの建替えや改修工事実施の合意形成を図るための活動や基本計画策定等に係る経費に対する助成	
□ S-GAP（埼玉スマートGAP）の推進	13	* 緊急輸送道路閉塞建築物の耐震化の促進	220
農場管理の安全性・信頼性の向上を図るため、S-GAPの普及・推進、S-GAP実践状況の評価		緊急輸送道路閉塞建築物の耐震診断・改修工事費等に対する助成	
危機や災害に備える		□ 燃えないまちづくりの推進（再掲）	
□ 危機や災害に強い体制づくり		* 住宅密集地の改善促進	13
* 防災体制の強化	346	住宅密集地の改善策をモデル地区（2地区）で実施して検証しガイドラインを作成、延焼範囲が大きい地区での調査を実施	
トップフォーラムや県・市町村職員危機管理指導者養成研修等の実施、九都県市合同防災訓練・図上訓練の実施、◎首都機能バックアップ訓練の実施、◎災害オペレーション支援システムの機能追加による災害情報の伝達強化、災害発生時等の警察活動で活用する装備資機材の整備		* 大規模地震時の災害拠点病院の機能確保	7
* 防災ヘリコプターの機動力の向上	738	大規模地震によって引き起こされる火災から災害拠点病院の機能を確保するため、災害拠点病院周辺地区（2地区）において対策を実施	
防災ヘリコプター3機の運航体制の維持、防災航空隊の災害活動用資機材の購入等		□ 県営水道施設の災害対策の推進	9, 210
* 防災行政無線の再整備（再掲）	1, 068	水処理施設等の耐震化の実施、備蓄施設の整備、自家発電設備の増強	
地上系防災行政無線施設の再整備（平成29～32年度の4か年継続事業、総額8,254百万円）		□ 流域下水道施設の震災対策の推進	13, 494
		水処理施設等の地震対策及び老朽化対策の実施	

分野Ⅲ 人財の活躍を支える

一人一人が人財として輝ける子供を育てる

□ 児童生徒の確かな学力の育成	
■ 義務教育段階における学力向上策の強化	9
プロジェクトチーム「チーム埼玉」を派遣し、市町村教育委員会が学力向上に向けてより自走できるよう支援、社会・経済的背景に課題を抱える小学校において授業外の学習の場を提供等	
* 県独自の学力・学習状況調査の実施及び調査データの活用	223
本県独自の学力・学習状況調査の実施、効果的な指導方法についての分析を外部研究機関に委託	
□ 高校生の学習意欲・学力の向上の取組推進	
■ 科学技術イノベーション人財の育成	41
大学や研究機関と連携した課題研究を通じた理数系人材の育成、「科学の甲子園」全国大会の県内開催	
■ 高校生の進学実績や目的意識向上のための取組	9
進学実績向上事業、授業評価・分析・改善、生徒の目的意識を向上させる取組等の実施	
* 高校生の主体的・協働的な学習活動の推進	12
協調学習による授業の改善、協調学習の授業実践による生徒の変容を科学的に測定・分析	
* 高校生の基礎学力の定着	30
生徒の基礎学力の定着と学習意欲の向上のための学習サポーターの配置	
□ いじめ・不登校防止対策	
* 相談体制の充実	920
スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー・精神科医等の配置、いじめメール相談の実施	
* 地域のいじめ・非行防止ネットワークの推進	22
教育事務所にいじめ・非行防止支援員を配置し、地域のいじめ・非行防止ネットワーク構築と問題解決のためのいじめ・非行対応支援チームの編成を支援	
■ 非行防止、非行少年の立ち直り支援の強化	
* 「街の応援団」による非行防止対策の実施	4
地域の幅広い人材が参画した「街の応援団」による非行防止パトロールの実施を支援	
* 青少年セカンドチャンスの場づくりの推進	11
企業や民間団体の協力による就労・ボランティア体験等を通じた非行少年の立ち直り支援	
* 地域の多様な人材との連携による高校生の自立支援	54
地域若者サポートステーションと連携による高校在学時からの相談支援等の実施	
□ 運動部活動の指導充実支援	84
運動部活動の指導充実に向け、地域の専門的指導力を備えた指導者の活用、競技特性に応じた部活動専用備品の整備	
□ 学校におけるキャリア教育・職業教育の充実	
■ 魅力ある県立学校づくりの推進	1
スーパーキャリアハイスクールの設置に向けた検討の実施	
■ 次代を担う高度専門職業人材の育成	24
学校と地域の商店街・商工会・企業等と連携した地域活性化の取組の実施、専門高校の分野毎に各職業分野のプロによる実践的な指導の実施	

□ 水害の頻発・激甚化への対応	
■ 不老川の緊急的な浸水対策（再掲）	1,000
平成28年8月の台風9号による洪水氾濫被害を踏まえた不老川の河道拡幅等の緊急的な浸水対策への着手	
■ 調節池等を活用した内水排除対策（再掲）	94
調節池等を活用したゲリラ豪雨による内水被害防止対策の実施	
* 川の情報インフラの整備	193
水害に備えるため、防災情報を積極的に発信するシステム開発や機器の設置	
□ 防災関連公共事業の推進	12,536
大型化する台風や局地的大雨による浸水被害軽減対策や土砂災害対策の推進、水門の耐震補強工事等の実施、森林管理道の落石対策、治山事業の推進、農地防災事業の推進	
□ 新型インフルエンザ対策の推進	170
新型インフルエンザ等の流行に備え、入院や専用外来の設備を整備する医療機関に対する助成、備蓄している防護マスク等の更新、抗インフルエンザウイルス薬の保管・管理	

新 起業家精神の育成	4
実在の企業や先人を題材に生徒自らが正解のない課題に取り組むことにより、起業家精神を育成	
* 高校生の就業支援	18
就職支援アドバイザーの配置（40人）、企業経営者・生徒・保護者・教員の四者による就業意欲を醸成する取組の実施、定時制高校生の集団宿泊生活体験及びアルバイト体験実施によるキャリア意識の向上	
* 県立高等学校における職業教育の推進	16
専門資格等の取得奨励、埼玉県産業教育フェアの開催等	
□ 県立高等学校におけるグローバル教育の推進	466
高校生・教員の短期海外派遣の実施、語学指導等におけるALT・国内留学生の活用、国際的な教育プログラムの調査・研究、スーパーグローバルハイスクールの指定等	
□ 私学の振興と父母負担の軽減	
* 私立学校運営費に対する助成	36,038
県内の私立幼稚園や私立小・中・高等学校等に対して運営費を助成	
* 私立学校における教育費負担軽減のための助成（再掲）	12,058
私立学校に通う園児・児童・生徒のいる世帯が一定の要件を満たした場合に授業料等を助成、◎特に高等学校については授業料の実質無償化の対象を拡大し、全国トップレベルの負担軽減を実施	
新 私立幼稚園の耐震化促進特別融資枠の追加	21
私立学校振興資金融資に県内私立幼稚園の耐震化を支援するため、より低利な特別融資枠を追加	
□ 地域と連携した学校づくり	
* 保護者・地域住民の参画による学校運営の推進	3
県立学校3校に保護者や地域住民などが参画する地域協働型の学校運営の仕組みを構築	
* 地域における学校応援団の推進	19
市町村の学校応援団に関する取組を支援	
* 「子ども大学」の充実に向けた支援	3
各地域で生涯学習を担う人材の育成につなげるため、組織と内容を充実させた子ども大学のモデル事業の実施を支援	
新 コミュニティ・スクールの推進	11
地域住民や保護者などが学校運営に参画するコミュニティ・スクールを推進する市町村の取組を支援	
□ 家庭教育支援の充実	3
家庭に向けて「親の学習」講座を行う「埼玉県家庭教育アドバイザー」を養成・派遣	
新 インクルーシブ教育の推進	66
インクルーシブ教育の推進と特別支援学校の児童生徒の増加に対応するため、県立戸田翔陽高等学校の敷地内に県南部特別支援学校（仮称）を整備、特別支援学校の学習環境の整備	
□ 修学に対する支援	2,064
経済的理由で修学が困難な高校生等に対して奨学金を貸与、国公立高等学校生等がいる低所得世帯に対し奨学のための給付金を支給、奨学金制度等の経済的支援に関する情報の提供等	

多彩な人材が活躍できる社会をつくる	
□ 埼玉版ハローワークの推進	188
ハローワーク浦和・就業支援サテライトにおいて、県の就職相談とハローワークの職業紹介により一体的に就職支援を実施、◎サテライト内に企業からの人材確保に関する相談に応じる「企業人材サポートデスク」を設置、◎企業の人材確保を図るための面接会の開催（地方版ハローワーク）	
新 非正規雇用者の正規雇用化推進	36
埼玉県公労使会議の取組を踏まえ非正規雇用者の相談窓口を設置、県内各地で正社員化支援セミナー・個別相談会を開催、企業への専門家派遣、正社員化推進月間キャンペーンの実施、県内企業の非正規雇用者の実態調査	
□ 若者の就業支援	
* 若者自立支援センター埼玉の運営	17
フリーター等の若年求職者や若年無業者などの就職活動を総合的に支援	
* 若者の正規雇用化支援	180
経済団体・金融機関等と連携して学生と県内中小企業の合同企業面接会などを実施、学校卒業後未就職者や離職した若者に対して適性に応じた実習を行い、正規雇用化を支援	
* 大学生インターンシップの推進	37
県内企業や大学等と連携したインターンシップの推進、県内企業の海外拠点でのインターンシップに要する費用の助成	
新 シニア活躍のための気運醸成（再掲）	33
「アクティブシニア」リレートークの実施（年4回）、彩の国シニア応援大使（仮称）や彩の国だより・ホームページによる情報発信	
□ アクティブシニアの「地域デビュー」の支援（再掲）	47
元気な高齢者の「地域デビュー」を後押しするナビゲーター等の設置市町村の拡充、◎市町村の取組を支援する相談デスクの設置、◎「地域デビュー」を全県的なムーブメントにするための活動の魅力発信	
□ アクティブシニアによるボランティア活動の推進（再掲）	
* シニアボランティアの養成	6
ボランティア活動に興味のあるシニアを対象とした講座や活動団体とのマッチングの実施、シニアとNPOとの出会いを創出する交流会の開催	
* 専門家ボランティアの養成	7
現役時代に培った経験やスキルを生かして活動する専門家ボランティア人材の掘り起こしや養成講座の実施	
□ 働くシニア 応援プロジェクトの推進（再掲）	
* 企業での「働く場」の拡大	70
県内企業に対する働きかけ（1,000社）、シニア活躍に取り組む企業をシニア活躍推進宣言企業として認定（累計1,000社）、◎企業における定年の廃止などを進める70歳雇用推進助成金（仮称）の創設、◎宣言企業のフォローアップ、◎業界団体等と連携した企業セミナーの実施、◎成果発表会の実施	
* シニアへの就業支援	186
セカンドキャリアセンターによる就職支援、◎求人開拓員によるシニア向け求人の開拓やインターンシップ等の実施、シニアに対する起業支援	

<ul style="list-style-type: none"> * シルバー人材センターへの支援 54 ◎シルバー・ワークステーション（仮称）による新たな派遣先の開拓、シルバー人材センターの特色ある取組への支援、シルバー人材センター連合を通じた会員等の育成支援など 	
<ul style="list-style-type: none"> □ 埼玉版ウーマノミクスプロジェクトの更なる推進 * 働きやすい環境の整備 138 短時間勤務など多様な働き方を実践している企業を認定、男性の育休取得や有給休暇取得促進など働き方を見直す企業に専門家の派遣や奨励金を支給、企業内保育所の設置費等に対する助成 * 地域や業界団体の取組の拡大 23 ◎市町村や商工団体向けの女性活躍実践スタートアップ講座の開催、市町村や民間団体が実践するセミナーや地域での女性交流会の開催など独自の取組に対する支援（10市町村、50団体） * 女性の就業・起業支援 237 キャリアアカウンティング等を通じたきめ細かな女性の就業支援、◎非正規雇用者のステップアップの支援、「在宅ワーク」を普及するための育成セミナーやマッチング交流会等の実施、◎県内50か所で就職セミナー・働く女性との交流会の開催、◎女性の起業を促進するイベントの開催 * 女性起業家や女性経営者への金融支援 融資枠：100億円 融資利率等を優遇した女性経営者支援資金による資金調達支援 * 女性の活躍を応援する気運づくり 28 鉄道や商業施設と連携した女性活躍イベントの開催（6か所）、企業・団体等が「輝く女性応援団」としてウーマノミクスの取組をPR、埼玉版ウーマノミクスサイトにウーマノミクス検定など参加型コンテンツを追加 * 保育所待機児童対策の推進（再掲） 6,013 保育所待機児童の解消を図るため7,000人の保育サービス受入枠を拡大 * 多様な保育サービスの提供支援（再掲） 2,300 病児保育や延長保育等への助成、低年齢児や障害児等の受入れを行う私立保育所に対する運営費の助成 * 放課後児童クラブや放課後子供教室への支援（再掲） 4,530 放課後児童クラブ・放課後子供教室を実施する市町村への助成 	
<ul style="list-style-type: none"> □ 障害者の就労支援の推進 * 発達障害者就労支援センターの運営 69 相談から就職・職場定着までをワンストップで支援する発達障害者就労支援センターの運営（4か所） * 障害者に対する就業と生活の一体的支援の推進 73 障害者への就業面と生活面の支援を一体的に行う障害者就業・生活支援センターの運営、就労支援アドバイザーによる施設訪問 * 特別支援学校高等部生徒の就労支援 86 就職支援アドバイザーの配置（38校38人）、ハローワーク等と連携した職場開拓、卒業生による講演会の実施、特別支援学校卒業生を教育委員会で雇用し一般就労に向けた取組を実施 * 精神障害者の雇用拡大 50 県内企業に対し精神障害者雇用アドバイザー・精神保健福祉士によるチーム支援を行うことにより受入企業の拡大と職場定着支援等を推進、◎高等技術専門校での精神障害者等の訓練実施及び受入体制の強化 * 企業における障害者の雇用支援 104 障害者雇用サポートセンターの運営、障害者雇用開拓員による障害者雇用企業の開拓、障害者雇用優良企業の認証、企業の障害者雇用体験の促進、職業適性評価ツールを活用した働く意欲のある障害者の就労支援、ジョブコーチによる障害者職場定着支援の強化 	

<ul style="list-style-type: none"> □ 発達障害児・者への支援 * 発達障害総合支援センターの運営 85 市町村に「発達支援マネージャー」、保育所・幼稚園に「発達支援サポーター」を育成、小学校教員を対象とした研修の実施、医療・療育の専門職を対象とした研修の実施、遊具を活用した実習形式の研修の実施、市町村や児童発達支援センターなど地域の支援機関への助言・支援 * 発達障害児・者の支援機関の運営（一部再掲） 363 診療・療育の拠点である中核発達支援センターの運営（3か所）、身近な地域で個別療育を行う地域療育センターの運営（9か所）、相談から就職・職場定着までをワンストップで支援する発達障害者就労支援センターの運営（4か所）、発達障害者支援センター「まほろば」の運営 	
<ul style="list-style-type: none"> 新 新県立図書館機能等の検討・調査 1 新県立図書館の設置に向けた機能等の検討・調査 	

分野Ⅳ 成長の活力をつくる

埼玉の成長を生み出す産業を振興する

□ 先端技術を生かした実用化・製品化の支援（再掲）	1,883
先端技術を生かした実用化・製品化開発の支援、分野別プロジェクトの推進（ナノカーボン、医療イノベーション、ロボット、新エネルギー、航空・宇宙）	
□ 産業用地開発の促進（再掲）	9,005
産業用地開発に向けた市町村支援の実施、◎草加柿木地区産業団地の整備、県内の産業団地適地の調査・検討	
新 バーチャルリアリティ映像の開発推進	29
彩の国ビジュアルプラザでVR（仮想現実）やAR（拡張現実）の映像技術者を育成するための機材の整備や育成プログラムの開発・運営を実施し、次世代コンテンツ産業を振興	
□ 中小企業の経営基盤の強化	
* 中小企業制度融資の充実	融資枠：3,600億円
◎事業資金に経営者保証ガイドライン対応貸付、働き方改革企業優遇貸付を創設	
新 クラウドファンディング活用の促進	4
金融機関・商工団体と連携した研修会・事例紹介セミナー等の開催	
* 中小企業の経営革新の支援	83
中小企業の経営革新を促進するため、企業にとって身近な商工会議所・商工会による計画策定から申請・審査・実行までの一貫した支援体制を構築、経営革新承認企業に対するフォローアップの実施	
* 小規模事業者への支援体制強化	96
商工会議所、商工会の連携体制を地域単位でより強化し、事業者の経営相談へのきめ細かな対応や地域経済振興事業実施などによる小規模事業者への支援、◎専門支援員の派遣による商工会等の体制強化	
□ 中小企業の製品開発・研究支援	
* S A I T E C の技術・設備を活用した支援（一部平成28年度補正予算）（再掲）	259
産業技術総合センター（SAITEC）に製品開発プロデューサーを配置、3Dプリンタ等を活用した製品開発支援の実施、◎SAITECに過酷な気象条件をワンストップで再現できる実証フィールドを整備	
* 新産業分野へ進出する中小企業の研究開発支援	69
先進的な技術開発や製品開発に対する助成	
* ものづくりブランド力の強化	18
◎ものづくり企業の新製品開発におけるデザイン力強化のための支援、地域の中小企業等が連携して行う地域資源を活用した製品のブランド化や販路開拓等を支援	
新 ジェットロと連携した中小企業の海外展開支援（再掲）	18
ジェットロの持つ幅広いネットワークと豊富なノウハウを活用し、産業振興公社や商工団体、市町村と連携して県内企業の海外展開を総合的に支援するため、ジェットロの県内誘致を推進	
□ 海外支援拠点等による中小企業の海外展開支援	115
県内企業の海外ビジネス展開を支援するサポートデスク（上海・ベトナム・タイ）の運営、コーディネーター（香港・インドネシア）の配置、現地進出県内企業等のネットワークを充実・強化するためネットワーク推進員を配置（上海・ベトナム・タイ）、県訪問団派遣による現地政府等との関係強化	
□ 中小企業のIoT活用支援	97
産業技術総合センター（SAITEC）が県内企業に対し、既存生産設備を利用したIoT化支援を実施、◎県内企業と共同でクラウド利用によるデジタルものづくり実証実験を実施、◎中小企業の生産ラインのIoT化に対する助成	
□ 産業廃棄物処理業の環境産業へのステージアップ支援（再掲）	11
太陽光パネルのリサイクル技術の研究・開発及び制度の構築、環境産業の人材育成に対する支援	
新 空き店舗ゼロプロジェクトの推進	15
市町村と連携して商店街等への地域プロデューサーの派遣等による空き店舗解消のための支援	
□ 地域の商店街の活性化	35
「黒おび商店街」等が行う商店街の活性化につながる取組や施設整備に対する助成、地域商業の人材育成のための講習や専門家派遣による支援	
□ サービス産業事業者の経営力向上	15
◎産業振興公社にICT活用アドバイザーを配置し、実践的な導入支援やセミナーの実施、◎サービス産業事業者に対するネットビジネス参入促進のための講座の開設、◎商工団体と地域の金融機関や県内企業家等と連携したサービス産業事業者の経営支援	
新 ものづくり人材の育成（一部再掲）	51
技能五輪等出場・入賞に向けた若手技能者に対する集中指導の実施、技能検定合格に特化した県内中小企業の従業員等向け訓練の実施、航空分野の高度技能者や介護ロボット導入・活用人材など先端産業分野の人材育成プログラムの実施、県内高校生の高等技術専門学校等卒業生の就職企業等への訪問バスツアーの実施	
□ 県内企業の人材確保の支援	
* 県内中小企業の高度人材確保支援	40
プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、県内中小企業の高度人材に対するニーズの把握、民間人材ビジネス事業者との連携によるマッチング等を実施	
* 人手不足分野における人材育成	154
業界団体等と連携した介護・物流・IT分野等の人材の育成、高等技術専門学校と大学・ポリテクセンターが連携した高度な訓練等により建設業・製造業分野の人材を育成	
* 大学生に向けた県内企業の魅力発信	32
県内企業の魅力を大学生に伝え、就職先の選択肢となるよう、企業参加型授業の県内大学への導入促進	
□ 学校におけるキャリア教育・職業教育の充実（再掲）	
新 魅力ある県立学校づくりの推進	1
スーパーキャリアハイスクールの設置に向けた検討の実施	
新 次代を担う高度専門職業人材の育成	24
学校と地域の商店街・商工会・企業等と連携した地域活性化の取組の実施、専門高校の分野毎に各職業分野のプロによる実践的な指導の実施	
新 起業家精神の育成	4
実在の企業や先人を題材に生徒自らが正解のない課題に取り組むことにより、起業家精神を育成	
* 高校生の就業支援	18
就職支援アドバイザーの配置（40人）、企業経営者・生徒・保護者・教員の四者による就業意欲を醸成する取組の実施、定時制高校生の集団宿泊生活体験及びアルバイト体験実施によるキャリア意識の向上	

* 県立高等学校における職業教育の推進	16
専門資格等の取得奨励、埼玉県産業教育フェアの開催等	
□ 外国人観光客100万人の誘致	25
新 「SAITAMAプラチナルート」の確立（再掲）	
川越、秩父、長 を柱とした「SAITAMA プラチナルート」などの県内周遊プランを提案し、外国人観光客（台湾、タイ）や県内外のシニア層を重点的に誘致	
* 外国人向けプロモーションの強化	39
埼玉国際観光コンシェルジュによる台湾からの訪日教育旅行等の誘致促進、他県と連携したプロモーションの実施、「食」・「酒」・「体験」等を活用した周遊ルートの売り込みを実施	
□ 既存資源を活用した観光基盤の整備	83
* 埼玉観光・物産のブランド化の推進	
◎日本版DMO候補法人である一般社団法人埼玉県物産観光協会と連携した埼玉観光のPR・県産品のブランド化・販路拡大の推進、◎「全国ご当地うどんサミットin熊谷」の開催に対する助成	
* インダストリアルツーリズムの促進	12
県内の工場見学を希望する外国人の受入体制の整備、産業観光情報の発信	
* アニメの聖地化推進	36
アニメ祭等のアニメ・マンガイベントを全県で展開	
* SAITAMAブランドプロモーションの推進	16
鑑や兜の威しの技術を取り入れたスマホケースカバーなど、埼玉伝統工芸品等新製品開発コンテスト入賞作品を「売れる商品」とするためのプロモーションの支援、県産品のオーストラリアへの輸出拡大	
新 儲かる観光農業の支援（再掲）	9
全国の優良事例を調査・分析し、県内観光農園の企画の開発、効果的なPR手法など経営力を向上させる研修を実施	
□ SAITAMAおもてなしロードの整備	411
地元市や地域住民の取組と連携し、歩道の拡幅や電線の地中化などによる観光客の印象に残る「おもてなし」の道路空間を創出（都市計画道路中央通り線（川越市）、都市計画道路中央通線（秩父市））	
埼玉の農林業の成長産業化を支援する	
□ 新たな農業の担い手の育成	272
* 青年新規就農者に対する給付金の交付	
青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、就農前の研修期間（2年以内）及び就農直後（5年以内）の所得を確保する給付金を交付	
* 明日の農業担い手育成塾の実施	18
新規参入希望者向けの実践研修と農地輪旋が一体となった就農直結型の研修の実施	
* 優れた経営感覚を備えた稼げる人材の育成	13
農業大学校・農林振興センター・市町村・JA・地域指導農家等による農業高校への支援体制を整備、就農への動機づけのため農業大学校での宿泊研修を実施、農業大学校に早期就農を支援するため「チャレンジファーム」を設置、◎経営者としてのスキルアップのため「埼玉農業経営塾」を開講	
* 多様な人材の確保に向けた支援	15
高齢者や女性、障害者が農作業しやすい環境の整備（アシストスーツ、移動式トイレ等）に対する支援、高齢者や障害者等と農業法人のマッチング支援	

* 企業等の農業参入の支援	4
農業参入を希望する企業に対し農業展示会等において本県での参入を推進、専門家等によるアドバイザーを活用して農業参入により新たな農業ビジネスを展開しようとする企業などをサポート	
□ 農業経営の法人化の推進	21
認定農業者の経営改善支援、法人化相談窓口の設置、税理士など専門家による農業経営法人化の相談対応、複数農業者等が共同して法人を設立するなどの取組の支援	
□ 農地中間管理事業による農地の集積・集約化（再掲）	537
農地中間管理機構（農地集積バンク）の円滑な運営の支援、◎農地中間管理機構が実施する畦畔除去による区画拡大や用排水路の改修などの耕作条件の改善を支援、人・農地プランの見直しや集積協力金の交付を行う市町村の支援	
新 埼玉農業の競争力強化（再掲）	8
* 新たな県産農産物の需要創出の支援	
レストラン等実需者のニーズに対応した付加価値の高い新たな県産農林水産物の生産・販売に取り組む生産者への支援	
* 狭山抹茶の生産・製造の推進（一部平成28年度補正予算）	125
狭山茶の二番茶を活用して抹茶製造に取り組む生産者への導入支援、茶業研究所に整備する抹茶製造設備を活用した技術支援、販売促進のためのPRの実施	
* 儲かる観光農業の支援	9
全国の優良事例を調査・分析し、県内観光農園の企画の開発、効果的なPR手法など経営力を向上させる研修を実施	
□ 農業の6次産業化の支援	13
農業の6次産業化に取り組む農業者等の発展段階に応じた取組を支援	
□ 埼玉農産物のPR及びブランド化の推進	14
量販店でのPR動画の上映やインターネットを活用した情報発信、駅や高速道路のサービスエリア等でのPR販売、◎県内を中心とした飲食店において県産農産物を使用したメニューを提供するフェアの開催、埼玉農産物ポータルサイトの運営、ブランド化の定着に向けた県オリジナル品種の活用や優位性を高める栽培技術の確立	
□ 埼玉ブランド農産物の輸出促進	6
埼玉農産物の海外新規販路開拓のため新たに海外へ輸出する生産者団体等に対する活動支援、輸業者等との商談会や情報交換会の実施等、◎輸出先国の規制・条件に適合した栽培及び流通方法の実証	
□ オーダーメイド型産地づくりの推進	39
食品・医薬品メーカーからの要望に応えられるオーダーメイド型産地を育成するため、産地と実需者とのマッチング、機械・施設整備を支援	
□ 県産米「特A」プロジェクトの推進	13
県オリジナル水稲品種「彩のきずな」の「特A」評価獲得、販売力向上に向けた取組・支援	
新 農業への先端技術導入の支援（再掲）	16
生産現場の課題を解決するため、民間企業が開発してきた先端技術を農業分野に導入し、新たな技術開発や実証を実施	

□ 埼玉エコ農業の推進	22
環境負荷の軽減と高付加価値のオーガニック農産物の生産を行うエコ農業の取組に対する助成、◎有機農業の拡大に向けた有機農業者のネットワーク化、有機 JAS 認証取得支援等の実施	
□ 皆伐から始める森の若返りスピードアップ	246
皆伐から地拵・植栽・獣害対策・保育までを一貫して行う森林組合等に対する助成	
□ 県産木材の利用拡大による循環利用の推進	68
県産木材を60%以上使用した住宅の新築等に対する助成、県産木材製品のストック支援、県産木材の付加価値を高める森林認証取得の支援	

埼玉の活力を高める社会基盤をつくる

□ 幹線道路ネットワークの整備	5,940
道路のネットワーク化に向けて幹線道路の未接続箇所の解消や暫定2車線で整備済みの区間の4車線化をするための道路整備	
□ 東京都とのスクラム強化による道路整備の推進	1,695
首都機能のバックアップや経済の活性化のため、東京都と連携した都県境の未接続道路を整備	
□ 時間が見えるインターアクセス道路の整備（再掲）	2,221
県内の企業立地ポテンシャルを高めるため、開通目標年度を公表し、インターチェンジへのアクセス機能強化を図る道路を整備	
新 □ 地域公共交通インバウンド利用の促進	8
訪日外国人旅行者が利用しやすい地域公共交通の環境整備を行う地域の協議会を構成する交通事業者等への助成	
□ 駅ホームの転落防止対策の促進	176
◎ホームドア設置支援制度の創設、ホームドア設置モデル事業への助成、内方線付き点状ブロックの整備への助成、声かけ・サポートの取組支援	
新 □ 北部地域振興交流拠点施設（仮称）整備の調査・検討	4
北部地域振興交流拠点施設（仮称）整備のための調査・検討	
新 □ 公共施設長寿命化等推進基金の創設	1,000
公共施設等の適切な維持管理や更新等により財政負担の平準化を図るため、公共施設長寿命化等推進基金を創設	

分野Ⅴ 豊かな環境をつくる

持続的発展が可能な社会をつくる

□ 水素社会を身近に感じる社会づくりの推進	195
◎イベント等での車載式燃料電池の活用、民間施設への燃料電池導入に対する助成、燃料電池車導入に対する助成、◎燃料電池バスの県内導入に向けた試験運行、水素エネルギー利用拡大に向けた普及啓発	
□ 埼玉エコタウンプロジェクト	
* 展開エコタウン完成に向けた取組の推進	121
重点実施街区における既存住宅への太陽光発電設備設置・省エネ改修等に対する助成、蓄電池や太陽光発電設備を活用した災害に強いエコタウンの構築	
* エコタウンモデルの全県展開	44
ハウスメーカーが既存住宅の改修の時期に合わせるなどして太陽光発電設備設置等を実施するビジネスモデルの確立支援、◎地元中小工務店等に対するビジネスモデルの普及	
□ 分散型エネルギーの普及推進	116
地中熱などの再生可能エネルギー利活用設備やコージェネレーションシステム導入に対する助成、家庭用燃料電池の設置に対する助成、市民共同発電を実施する市民団体等に対する助成、◎太陽光発電施設の設置に伴う乱開発等の防止に向けた体制づくり、◎小規模太陽光発電設備の普及に向けた実証	
□ 下水道スマートエナジープロジェクトの推進	5,638
下水道資源を有効活用したバイオガス発電の推進	
□ 省エネルギーの徹底	
* 目標設定型排出量取引制度の推進	44
地球温暖化対策推進条例等で定める目標設定型排出量取引制度の推進	
* 中小企業等の省エネ支援	159
中小企業等が行うCO ₂ 排出削減・省エネ設備の導入に対する助成、省エネ効率の高い設備を設置する事業者への環境みらい資金による低利な貸付、省エネの専門家による無料省エネ診断の実施等	
* 県有施設エコオフィス化の推進	947
老朽化した空調設備等の更新に合わせて環境性と経済性に優れた高効率設備を導入	
* 信号機のLED化の推進（再掲）	761
老朽化した信号灯器のLED化	
新 □ ゼロエネルギーハウスの普及促進	20
県内中小工務店のゼロエネルギーハウス（ZEH）建築を促進するため、建築の仕様やエネルギー計算の方法などに対する相談窓口を設置	
□ ヒートアイランド対策の推進	
* 建築物のヒートアイランド対策	57
ヒートアイランド対策を施した先導的な住宅街モデルを整備する事業者に対する助成、特別養護老人ホームの二重窓設置に対する助成	
* 都市部におけるみどりの創出	267
建物の敷地内や屋上・壁面・駐車場の緑化に対する助成、市町村が行う駅前広場や街路等への植樹に対する助成	

* 校庭・園庭の芝生化の推進	233
小学校・保育所等の芝生化に対する助成、芝生の維持管理に対する助成	

豊かな自然と共生する社会をつくる

□ 緑の保全と創出	
* 彩の国みどりの基金の積立	1,295
自動車税収入見込額の1.5%相当額及び寄附金を彩の国みどりの基金に積立	
* 緑のトラスト運動の推進	72
緑のトラスト保全地の取得・管理、緑のトラスト運動の普及啓発、緑のトラスト基金への積立	
* 都市公園における植樹の推進	22
みどりの少ない都市部の公園（まつぶし緑の丘公園・しらこぼと公園）において緑化を実施	
* 新たな森づくりの推進	907
みどりの少ない都市部において「みどり再生のシンボル」となる新たな森の創出	
* 皆伐から始める森の若返りスピードアップ（再掲）	246
皆伐から地拵・植栽・獣害対策・保育までを一貫して行う森林組合等に対する助成	
* 水源地域の森づくりの推進（再掲）	682
水源地域において針広混交林の造成や広葉樹の森等の再生を推進	
* 里山・平地林の再生	194
放置された里山・平地林の再生、県・市町村・県民の協働による森林の創出	
□ 川の再生	
* 川の国埼玉 はつつプロジェクトの推進	1,356
川を活用しようとする市町村と連携し、地域振興に資する魅力ある水辺を整備	
* 県民による川の再生活動の推進	17
川の国応援団の自立的な活動の促進、川の再生活動団体の交流会の開催、「川の国アドバイザー」の派遣、川を活用する地域活動への支援	
* 合併処理浄化槽への転換促進と浄化槽維持管理の適正化	532
市町村が浄化槽を設置する市町村整備型への助成、個人設置型補助を行う市町村に対する助成、浄化槽使用者と指定検査機関・保守点検業者・清掃業者との一括契約の導入促進	
* 綾瀬川・中川の水質改善に向けた集中的な取組	6
単独処理浄化槽を雨水貯留施設として転用する住民に対し市町補助を要件に助成、綾瀬川・中川流域市町との水質改善に向けた検討、流域住民に対する啓発	
* 下水処理水の水質向上	26
荒川や中川へ放流する下水処理水の水質向上を図るため高度処理を推進	
□ 人と動物が共生する社会づくりの推進	10
犬猫殺処分削減のため、自治会等と連携して地域猫活動に取り組む市町村に対する助成、◎野良猫の不妊去勢手術費用に対する補助制度を開始する市町村に対する助成、◎犬猫の譲渡先を拡大するための広報強化及びボランティア等の支援・育成	
□ 産業廃棄物処理業の環境産業へのステージアップ支援（再掲）	11
太陽光パネルのリサイクル技術の研究・開発及び制度の構築、環境産業の人材育成に対する支援	
新 食品ロス削減の推進	2
県内食品製造企業と県内フードバンクとのマッチングの支援	

分野Ⅵ 魅力と誇りを高める

県民が誇れる埼玉の魅力を高める

□ 戦略的な広報による魅力発信	28
◎県内の多様なまつりをテーマとした「まつりだ、埼玉！魅力だ、埼玉！」プロジェクトの始動、県民の日普及事業をはじめとした「WE LOVE SAITAMA」プロジェクトの展開、コバトン&さいたまっちの県内主要イベント出演による知名度のアップ	
□ 外国人観光客100万人の誘致（再掲）	
* 「SAITAMAプラチナルート」の確立	25
川越、秩父、長 を柱とした「SAITAMA プラチナルート」などの県内周遊プランを提案し、外国人観光客（台湾、タイ）や県内外のシニア層を重点的に誘致	
* 外国人向けプロモーションの強化	39
埼玉国際観光コンシェルジュによる台湾からの訪日教育旅行等の誘致促進、他県と連携したプロモーションの実施、「食」・「酒」・「体験」等を活用した周遊ルートの売り込みを実施	
□ 既存資源を活用した観光基盤の整備（再掲）	
* 埼玉観光・物産のブランド化の推進	83
◎日本版DMO候補法人である一般社団法人埼玉県物産観光協会と連携した埼玉観光のPR・県産品のブランド化・販路拡大の推進、◎「全国ご当地うどんサミットin熊谷」の開催に対する助成	
* インダストリアルツーリズムの促進	12
県内の工場見学を希望する外国人の受入体制の整備、産業観光情報の発信	
* アニメの聖地化推進	36
アニメ祭等のアニメ・マンガイベントを全県で展開	
* SAITAMAブランドプロモーションの推進	16
鎧や兜の威しの技術を取り入れたスマホケースカバーなど、埼玉伝統工芸品等新製品開発コンテスト入賞作品を「売れる商品」とするためのプロモーションの支援、県産品のオーストラリアへの輸出拡大	
□ 県内移住・定住の促進	
* 県内への移住促進の支援	20
◎転入希望者の様々な相談ニーズに対応する「住むなら埼玉総合窓口」の設置、都内での県内農山村地域への移住相談窓口「埼玉アグリライフサポートセンター」の運営、◎県内農山村の魅力のメディア広報、女性移住セミナーの開催	
* 中古住宅への住み替え促進による地域活性化	30
鉄道事業者等と連携して、住み替えに効果的な支援制度を広域的に情報発信	
□ 埼玉スタジアム2002のおもてなし向上（再掲）	2,184
◎来場者の利用環境を向上させるためのカフェテリア・北ゲートの日除け・Wi-Fi等の設置、中長期修繕計画に基づく外壁塗装・観客席交換等の大規模施設修繕	
新 美術館・博物館のインバウンドおもてなし環境の整備（再掲）	127
歴史と民俗の博物館の太平記絵巻の修復、さきたま史跡の博物館の公園サインの多言語化等、嵐山史跡の博物館の展示室の多言語化等、近代美術館の北浦と公園入口の改修、川の博物館の大水車・荒川大模型等の改修、自然の博物館の天然記念物コーナーの設置等	

□ 埼玉の魅力を発信する文化プログラムの推進（再掲）		
■ 埼玉WABI SABI大園会（仮称）の開催	32	
伝統芸能、盆栽や生け花、茶道など、埼玉の「和」の文化を一堂に集めたイベントをオリンピック開催の1,000日前に合わせて開催		
* シニア・アーツ・クラブの結成	8	
蜷川レガシーである舞台芸術により高齢者の社会参加を拡大する「シニア・アーツ・クラブ」の結成		
* 障害者への「心のバリアフリー」浸透イベントの開催	16	
◎才能豊かな県内の障害者による「埼玉アール・ブリュット展」の開催、◎近藤良平プロデュース障害者ダンスチーム「ハンドルズ」の県外公演（石川県金沢市）の開催		
□ 大規模スポーツイベントへの対応		
* 東京2020オリンピック・パラリンピック開催に向けた準備（再掲）	122	
カウントダウンイベントの開催、県内開催競技のPRイベントの実施、ボランティアの確保・育成、◎キャンプ誘致のための冬季五輪等でのPRの実施、◎ホームステイ等の宿泊対策の調査検討、◎「SAITAMA HOUSE（仮称）」の設置に向けた調査検討		
* オリンピック・パラリンピックに向けた選手の育成・強化	74	
ジュニアアスリートの発掘・育成、オリンピック出場が期待できる選手の海外遠征等に係る費用を助成、スポーツ科学による競技力の向上サポート、パラリンピックに出場する選手を育成するための若手選手を対象とした強化練習会・強化合宿等の実施、海外遠征に係る費用の助成		
* ラグビーワールドカップ2019開催に向けた準備（再掲）	482	
2年前イベントの開催、トップレベルの試合の誘致、小学校におけるラグビー教室の実施、日本組織委員会への分担金等の拠出		
□ スポーツ医・科学拠点施設の設置検討	23	
スポーツ医・科学の知見を活用したトップアスリートの育成や県民の健康づくりの促進などの拠点施設整備に向けた調査・検討		
□ スポーツを活用した地域振興	56	
「さいたま国際マラソン」をさいたま市等と共催するとともに、県の魅力発信及び観光振興を図るため開催に併せてイベントブースを開設		
□ 埼玉国際サッカーフェスティバルの開催	20	
男子・女子の県内選抜チーム、海外チームなどによる育成世代の競技力向上や国際交流を目的とする大会の開催		
□ 埼玉サイクルエキスポ2018の開催	29	
「じてんしゃ王国埼玉」の魅力でPRし、自転車市場の拡大につなげる自転車見本市の開催		
□ インターネットを活用した情報発信の強化		
* アプリやホームページを通じた県政情報の発信	86	
県スマートフォンアプリ「ポケットブックまいたま」や県ホームページの運営		
■ ICTを活用したプッシュ型サービスの提供	94	
「子育て支援アプリ」など個々の県民ニーズに合わせた情報をプッシュ型で配信する行政サービスアプリ基盤の整備		
■ さいたまスーパーアリーナ・けやきひろばのバリューアップ（再掲）	102	
さいたまスーパーアリーナ及びけやきひろばの案内表示の改修・多言語対応・デジタルサイネージ導入に向けた調査設計、さいたまスーパーアリーナのトイレ洋式化		
支え合いで魅力ある地域社会をつくる		
■ 「食と農の拠点」の整備（一部平成28年度補正予算）（再掲）	292	
農産物直売所の整備、学習・体験農園の充実、木育施設の整備など、農林公園を「食と農の拠点」とするための改修		
□ 地域支え合いの仕組みの充実	10	
元気な高齢者等のボランティアが、援助の必要な高齢者等に家事などの手助けを行う「地域支え合いの仕組み」を実施する社会福祉協議会、商工団体、NPO等に対する助成		
□ アクティブシニアの「地域デビュー」の支援（再掲）	60	
元気な高齢者の「地域デビュー」を後押しするナビゲーター等の設置市町村の拡充、◎市町村の取組を支援する相談デスクの設置、シニアボランティア・専門家ボランティアの養成、◎「地域デビュー」を全県的なムーブメントにするための活動の魅力発信		
□ NPO、民間による共助の取組への支援	3	
地域の課題解決や活性化を行うNPO等とそれを支える企業や金融機関との協働を支援		
□ NPO基金を活用したNPO活動に対する支援	26	
NPOが実施する独創的・先駆的な取組等への助成、中核的NPO法人の育成への助成		
□ グローバル人材の育成		
■ 民間と連携した海外留学奨学金制度の創設	300	
グローバル人材育成センター埼玉が運営する官民連携の新たな海外留学奨学金制度を創設		
* 「グローバル人材育成センター埼玉」による支援	44	
海外留学する日本人学生と外国人留学生のサポート拠点において留学支援や就職支援を実施		
* 県内での疑似留学体験	21	
高校生以上を対象とした疑似留学体験の実施、同様のプログラムを実施する県内大学等への助成		
* 県立高等学校におけるグローバル教育の推進（再掲）	466	
高校生・教員の短期海外派遣の実施、語学指導等におけるALT・国内留学生の活用、国際的な教育プログラムの調査・研究、スーパーグローバルハイスクールの指定等		
□ 外国人案内ボランティアの育成	13	
街中で外国人の案内を行うボランティアを育成するための研修を実施		
□ ドメスティック・バイオレンス被害母子の心のケアの推進（再掲）	10	
DV被害を受けた母子の心のケアを行うため、被害母子の自立への活力を引き出す心理教育プログラムの実施、民間団体による心のケアを含めたDV被害者の継続的自立支援		
■ 共生社会づくりの推進	9	
障害者差別解消法、共生社会づくり条例及び手話言語条例の普及啓発、手話普及リーディングキャンペーンの実施（県内4地域）		

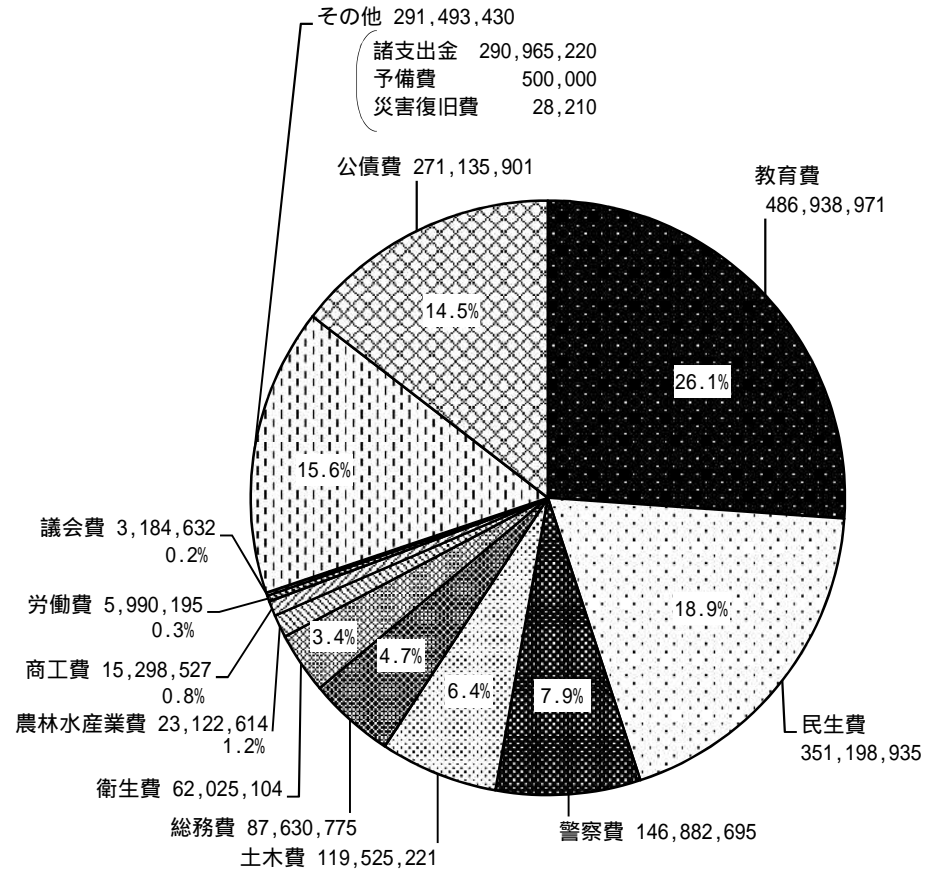
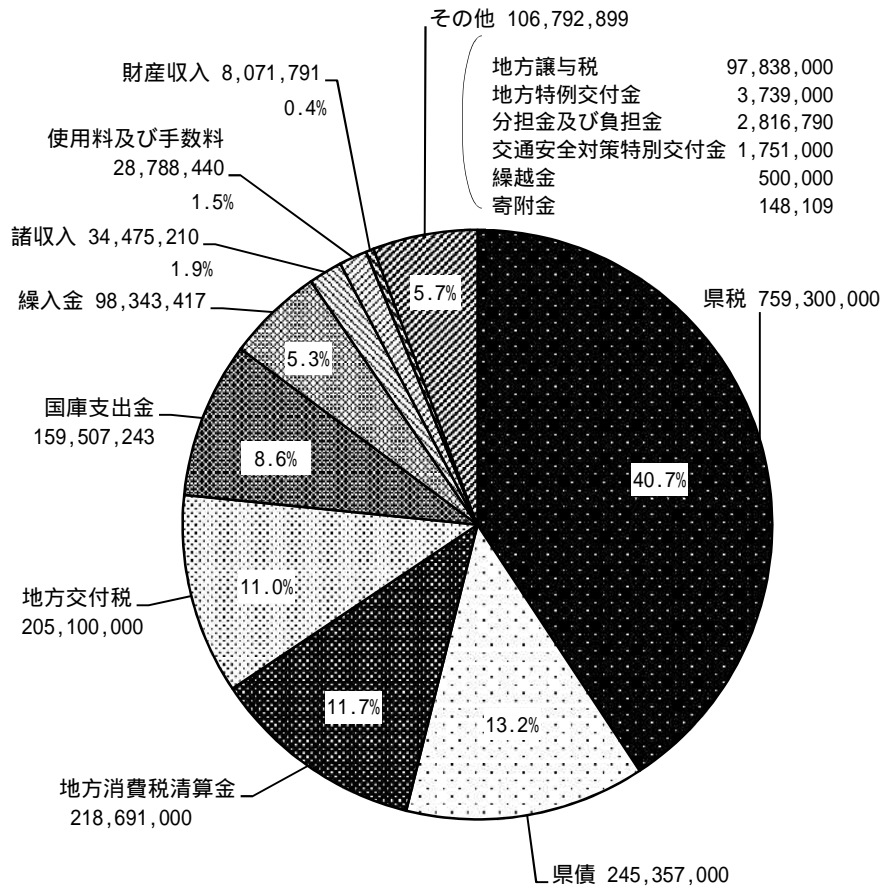
第1図

平成29年度一般会計当初予算歳入歳出款別構成

(単位 千円)

歳入

歳出



第1表

平成29年度一般会計当初予算歳入歳出款別分類

(歳入)

(単位 千円)

款別	平成29年度		平成28年度		比較増△減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	金額	伸び率
		(%)		(%)		(%)
1 県 税	759,300,000	40.7	764,000,000	40.6	△ 4,700,000	△ 0.6
2 地方消費税清算金	218,691,000	11.7	210,444,000	11.2	8,247,000	3.9
3 地方譲与税	97,838,000	5.2	98,967,000	5.3	△ 1,129,000	△ 1.1
4 地方特例交付金	3,739,000	0.2	3,737,000	0.2	2,000	0.1
5 地方交付税	205,100,000	11.0	213,300,000	11.3	△ 8,200,000	△ 3.8
6 交通安全対策特別交付金	1,751,000	0.1	1,831,000	0.1	△ 80,000	△ 4.4
7 分担金及び負担金	2,816,790	0.2	3,084,632	0.2	△ 267,842	△ 8.7
8 使用料及び手数料	28,788,440	1.5	29,049,192	1.5	△ 260,752	△ 0.9
9 国庫支出金	159,507,243	8.6	176,383,252	9.4	△ 16,876,009	△ 9.6
10 財産収入	8,071,791	0.4	9,638,038	0.5	△ 1,566,247	△ 16.3
11 寄附金	148,109	0.0	120,043	0.0	28,066	23.4
12 繰入金	98,343,417	5.3	93,306,231	5.0	5,037,186	5.4
13 繰越金	500,000	0.0	500,000	0.0	0	0.0
14 諸収入	34,475,210	1.9	35,809,612	1.9	△ 1,334,402	△ 3.7
15 県債	245,357,000	13.2	240,356,000	12.8	5,001,000	2.1
合計	1,864,427,000	100.0	1,880,526,000	100.0	△ 16,099,000	△ 0.9

(歳 出)

(単位 千円)

款 別	平成 29 年 度		平成 28 年 度		比 較 増 △ 減	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	金 額	伸 び 率
		(%)		(%)		(%)
1 議 会 費	3,184,632	0.2	3,177,299	0.2	7,333	0.2
2 総 務 費	87,630,775	4.7	93,252,626	5.0	△ 5,621,851	△ 6.0
3 民 生 費	351,198,935	18.9	347,664,259	18.5	3,534,676	1.0
4 衛 生 費	62,025,104	3.4	69,965,037	3.7	△ 7,939,933	△ 11.3
5 労 働 費	5,990,195	0.3	5,803,996	0.3	186,199	3.2
6 農 林 水 産 業 費	23,122,614	1.2	22,301,201	1.2	821,413	3.7
7 商 工 費	15,298,527	0.8	17,185,063	0.9	△ 1,886,536	△ 11.0
8 土 木 費	119,525,221	6.4	106,116,129	5.6	13,409,092	12.6
9 警 察 費	146,882,695	7.9	143,978,378	7.7	2,904,317	2.0
10 教 育 費	486,938,971	26.1	534,055,508	28.4	△ 47,116,537	△ 8.8
11 災 害 復 旧 費	28,210	0.0	31,293	0.0	△ 3,083	△ 9.9
12 公 債 費	271,135,901	14.5	278,360,713	14.8	△ 7,224,812	△ 2.6
13 諸 支 出 金	290,965,220	15.6	258,134,498	13.7	32,830,722	12.7
14 予 備 費	500,000	0.0	500,000	0.0	0	0.0
合 計	1,864,427,000	100.0	1,880,526,000	100.0	△ 16,099,000	△ 0.9

第2表

平成29年度一般会計当初予算歳出性質別分類

(単位 千円)

性 質 別	平 成 2 9 年 度		平 成 2 8 年 度		比 較 増 △ 減	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	金 額	伸 び 率
		(%)		(%)		(%)
給 与 費	583,648,419	31.4	626,466,275	33.3	△ 42,817,856	△ 6.8
義 務 費	376,069,169	20.2	377,814,283	20.1	△ 1,745,114	△ 0.5
投 資 的 経 費	156,290,635	8.4	162,057,071	8.7	△ 5,766,436	△ 3.6
国 庫 補 助 事 業	49,743,112	2.7	56,536,176	3.0	△ 6,793,064	△ 12.0
直 轄 負 担 金	13,621,823	0.7	14,185,651	0.8	△ 563,828	△ 4.0
県 費 単 独 事 業	92,925,700	5.0	91,335,244	4.9	1,590,456	1.7
維 持 補 修 費	3,426,449	0.2	3,415,812	0.2	10,637	0.3
補 助 費	310,907,022	16.7	305,022,951	16.2	5,884,071	1.9
投 融 資	2,393,631	0.1	3,010,971	0.2	△ 617,340	△ 20.5
一 般 行 政 費	86,887,659	4.6	91,241,705	4.8	△ 4,354,046	△ 4.8
他 会 計 繰 出 金	29,905,460	1.6	27,868,285	1.5	2,037,175	7.3
県 税 交 付 金 等	314,898,556	16.8	283,628,647	15.0	31,269,909	11.0
合 計	1,864,427,000	100.0	1,880,526,000	100.0	△ 16,099,000	△ 0.9

第3表

平成29年度特別会計当初予算

(単位 千円)

会 計 名	平成29年度	平成28年度	比較増△減	
	予算額	予算額	金額	伸び率
				(%)
公 債 費	532,337,218	572,456,559	△ 40,119,341	△ 7.0
証 紙	17,599,426	16,734,769	864,657	5.2
市 町 村 振 興 事 業	13,722,593	13,713,411	9,182	0.1
災 害 救 助 事 業	417,865	418,076	△ 211	△ 0.1
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	900,924	1,056,112	△ 155,188	△ 14.7
中 小 企 業 高 度 化 資 金	447,567	494,225	△ 46,658	△ 9.4
就 農 支 援 資 金 貸 付 事 業	30,521	33,824	△ 3,303	△ 9.8
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金	20,680	59,700	△ 39,020	△ 65.4
本 多 静 六 博 士 育 英 事 業	49,541	50,664	△ 1,123	△ 2.2
用 地 事 業	2,020,750	1,787,842	232,908	13.0
県 営 住 宅 事 業	12,368,478	14,234,141	△ 1,865,663	△ 13.1
高 等 学 校 等 奨 学 金 事 業	618,467	566,065	52,402	9.3
公 営 競 技 事 業	29,610,719	27,764,335	1,846,384	6.7
合 計	610,144,749	649,369,723	△ 39,224,974	△ 6.0

第4表

平成29年度特別会計当初予算財源内訳

(単位 千円)

会計別	当初予算額	財源内訳											
		国庫支出金	使用料及び手数料	財産収入	分担金及び負担金	繰入金	繰越金	諸収入	県債	証紙収入	投票券発売収入	入場料収入	
公債費	532,337,218					313,196,218				219,141,000			
証紙	17,599,426										17,599,425		
市町村振興事業	13,722,593			29,311		7,500,000		1	6,193,281				
災害救助事業	417,865	202,103		13,656		202,104		1	1				
母子父子寡婦福祉資金	900,924					25,913		416,837	458,174				
中小企業高度化資金	447,567					6,762		102,000	338,805				
就農支援資金	30,521					1,419		9,736	19,366				
貸付事業	20,680					50		9,095	11,535				
林業・木材産業	49,541												
改善資本金	2,020,750												
多静六博	12,368,478	1,466,624											
英事	618,467												
育英事	29,610,719												
用地事業	12,368,478	1,466,624	8,245,043	40,158		1,072,298		1	20,354	1,524,000			
県営住宅事業	618,467			1		571,316		1	47,149				
高等学	29,610,719												
奨学金事	29,610,719												
業	29,610,719												
公営競技事業	29,610,719			235,702								29,095,648	43,185
合計	610,144,749	1,668,727	8,245,044	830,757	0	324,098,823	537,677	7,360,463	220,665,000	17,599,425	29,095,648	43,185	

2 平成29年度上半期の財政状況

(1) 補正予算

平成29年度上半期における補正予算状況については、第5表及び第6表のとおりです。

当期中における補正予算額は、一般会計で2億5,281万1千円の増となり、既定予算に補正予算額を合わせた現計予算額は、1兆8,646億7,981万1千円となっています。

補正予算の概要は次のとおりです。

ア 平成29年6月定例県議会における補正予算

この定例会における補正予算は、一般会計の第1号です。

国の地方創生交付金を活用した事業を実施するとともに、病害虫による農作物の生育被害の防止を図るための補正を行いました。

主な内容については、次のとおりです。

一般会計補正予算(第1号)	(単位 千円)
○ 地方創生拠点整備交付金の活用	
・ 秩父高原牧場の交流施設整備	99,863
・ カエデ、少花粉スギ等の種苗研究体制の強化	49,203
○ 地方創生推進交付金の活用	
・ 大企業との連携等による中小企業のプロフェッショナル人材活用の支援	20,000
○ 病害虫による農作物の生育被害の防止	
・ 農薬による早期防除の徹底、残渣焼却への補助	83,745

(2) 歳入歳出予算の執行状況

平成29年9月30日現在の一般会計及び特別会計(13会計)の執行状況は、第7表及び第8表のとおりです。

一般会計は、歳入歳出予算現額1兆9,128億2,532万5千円に対し、上半期の収入済額は8,335億7,082万4千円で、予算現額に対する割合は43.6パーセントとなっています。また、支出済額は6,490億8,205万4千円で、予算現額に対する割合は33.9パーセントとなっています。

特別会計は、歳入歳出予算現額6,118億8,512万9千円に対し、上半期の収入済額は1,841億1,631万8千円で、予算現額に対する割合は30.1パーセントとなっています。また、支出済額は2,234億949万7千円で、予算現額に対する割合は36.5パーセントとなっています。

次に、平成28年度予算の出納整理期間中の執行状況は、第9表及び第10表のとおりです。

一般会計は、歳入歳出予算現額1兆8,659億6,752万2千円に対し、出納整理期間中の収入済額は1,367億6,499万1千円で、平成28年度中との累計額は1兆8,083億3,367万3千円となり、予算現額に對

する割合は96.9パーセントとなっています。また、出納整理期間中の支出済額は1,523億4,777万3千円で、平成28年度中との累計額は1兆7,998億2,402万8千円となり、予算現額に対する割合は96.5パーセントとなっています。

特別会計は、歳入歳出予算現額6,485億7,970万8千円に対し、出納整理期間中の収入済額は53億187万3千円で、平成28年度中との累計額は6,449億6,209万6千円となり、予算現額に対する割合は99.4パーセントとなっています。また、出納整理期間中の支出済額は127億5,267万9千円で、平成28年度中との累計額は6,393億7,693万1千円となり、予算現額に対する割合は98.6パーセントとなっています。

第5表

平成29年度各会計歳入歳出予算補正状況総括

(単位 千円、%)

会計別	会計数	当初予算額 (A)	上半期中 補正予算額 (B)	(B)/(A)	現計予算額
一般会計	1	1,864,427,000	252,811	0.0	1,864,679,811
特別会計	13	610,144,749	0	0.0	610,144,749
合計	14	2,474,571,749	252,811	0.0	2,474,824,560

第6表

平成29年度上半期一般会計歳入歳出予算補正状況

歳入

(単位 千円)

款 別	当初予算額	補 正 予 算			現 計 予 算	
		2月定例会	6月定例会	専決処分	予 算 額	構成比
						(%)
1 県 税	759,300,000				759,300,000	40.7
2 地方消費税清算金	218,691,000				218,691,000	11.7
3 地方譲与税	97,838,000				97,838,000	5.2
4 地方特例交付金	3,739,000				3,739,000	0.2
5 地方交付税	205,100,000				205,100,000	11.0
6 交通安全対策特別交付金	1,751,000				1,751,000	0.1
7 分担金及び負担金	2,816,790				2,816,790	0.2
8 使用料及び手数料	28,788,440				28,788,440	1.5
9 国庫支出金	159,507,243		134,404		159,641,647	8.6
10 財産収入	8,071,791				8,071,791	0.4
11 寄附金	148,109				148,109	0.0
12 繰入金	98,343,417				98,343,417	5.3
13 繰越金	500,000		45,407		545,407	0.0
14 諸収入	34,475,210				34,475,210	1.9
15 県債	245,357,000		73,000		245,430,000	13.2
合 計	1,864,427,000		252,811		1,864,679,811	100.0

歳 出

(単位 千円)

款 別	当初予算額	補 正 予 算			現 計 予 算	
		2月定例会	6月定例会	専決処分	予 算 額	構成比
						(%)
1 議 会 費	3,184,632				3,184,632	0.2
2 総 務 費	87,630,775				87,630,775	4.7
3 民 生 費	351,198,935				351,198,935	18.9
4 衛 生 費	62,025,104				62,025,104	3.3
5 労 働 費	5,990,195		20,000		6,010,195	0.3
6 農 林 水 産 業 費	23,122,614		232,811		23,355,425	1.3
7 商 工 費	15,298,527				15,298,527	0.8
8 土 木 費	119,525,221				119,525,221	6.4
9 警 察 費	146,882,695				146,882,695	7.9
10 教 育 費	486,938,971				486,938,971	26.1
11 災 害 復 旧 費	28,210				28,210	0.0
12 公 債 費	271,135,901				271,135,901	14.5
13 諸 支 出 金	290,965,220				290,965,220	15.6
14 予 備 費	500,000				500,000	0.0
合 計	1,864,427,000		252,811		1,864,679,811	100.0

第7表

平成29年度上半期一般会計歳入歳出予算執行状況

(歳入)		(単位 千円)			(歳出)		(単位 千円)		
款別	予算現額	収入済額	予算現額 に対する 収入率		款別	予算現額	支出済額	予算現額 に対する 支出率	
			(%)					(%)	
1 県 税	759,300,000	375,107,641	49.4		1 議 会 費	3,185,766	1,541,604	48.4	
2 地方消費税清算金	218,691,000	124,574,291	57.0		2 総 務 費	91,124,827	31,050,087	34.1	
3 地方譲与税	97,838,000	23,982,204	24.5		3 民 生 費	352,472,092	109,180,051	31.0	
4 地方特例交付金	3,739,000	3,633,550	97.2		4 衛 生 費	64,181,863	22,304,812	34.8	
5 地方交付税	205,100,000	153,802,214	75.0		5 労 働 費	6,010,195	1,989,957	33.1	
6 交通安全対策特別交付金	1,751,000	933,690	53.3		6 農 林 水 産 業 費	26,077,242	7,660,361	29.4	
7 分担金及び負担金	2,832,198	346,758	12.2		7 商 工 費	15,549,586	5,623,557	36.2	
8 使用料及び手数料	28,788,440	8,969,061	31.2		8 土 木 費	152,387,043	32,899,289	21.6	
9 国庫支出金	172,694,165	46,526,247	26.9		9 警 察 費	149,792,780	63,894,143	42.7	
10 財産収入	8,071,791	4,519,085	56.0		10 教 育 費	489,148,173	198,968,695	40.7	
11 寄附金	148,109	31,464	21.2		11 災 害 復 旧 費	366,128	143,742	39.3	
12 繰入金	98,644,007	102,860	0.1		12 公 債 費	271,135,901	33,812,745	12.5	
13 繰越金	4,781,672	8,509,645	178.0		13 諸 支 出 金	290,965,220	140,013,011	48.1	
14 諸収入	35,498,943	17,532,114	49.4		14 予 備 費	428,509	0	0.0	
15 県 債	274,947,000	65,000,000	23.6						
合 計	1,912,825,325	833,570,824	43.6		合 計	1,912,825,325	649,082,054	33.9	

(注) 予算現額には、前年度からの繰越額を含みます。

(注) 予算現額には、前年度からの繰越額を含みます。

第8表

平成29年度上半期特別会計歳入歳出予算執行状況

(単位 千円)

会計別	歳入			歳出		
	予算現額	収入済額	予算現額 に対する 収入率	予算現額	支出済額	予算現額 に対する 支出率
			(%)			(%)
公債費	532,337,218	154,088,000	28.9	532,337,218	201,519,617	37.9
証紙	17,599,426	10,275,131	58.4	17,599,426	5,926,142	33.7
市町村振興事業	13,722,593	0	0.0	13,722,593	800	0.1
災害救助事業	417,865	0	0.0	417,865	0	0.0
母子父子寡婦福祉資金	900,924	843,737	93.7	900,924	276,691	30.7
中小企業高度化資金	447,567	201,727	45.1	447,567	67,557	15.1
就農支援資金貸付事業	30,521	130,118	426.3	30,521	8,959	29.4
林業・木材産業改善資金	20,680	83,070	401.7	20,680	0	0.0
本多静六博士育英事業	49,541	24,648	49.8	49,541	18,557	37.5
用地事業	2,133,464	203,785	9.6	2,133,464	118,855	5.6
県営住宅事業	13,996,144	3,918,657	28.0	13,996,144	4,635,320	33.1
高等学校等奨学金事業	618,467	626,022	101.2	618,467	179,535	29.0
公営競技事業	29,610,719	13,721,423	46.3	29,610,719	10,657,464	36.0
合計	611,885,129	184,116,318	30.1	611,885,129	223,409,497	36.5

(注) 予算現額には、前年度からの繰越額を含みます。

第9表

平成28年度一般会計歳入歳出予算収支状況（出納整理期間）

(歳入)

(単位 千円)

款別	予算現額	収 入 状 況			予算現額 に対する 収入率
		平成29年 3月31日まで	出納整理期間	計	
					(%)
1 県 税	760,400,000	721,658,359	48,364,019	770,022,378	101.3
2 地方消費税清算金	205,486,000	205,486,095	0	205,486,095	100.1
3 地方譲与税	94,117,000	94,343,035	0	94,343,035	100.2
4 地方特例交付金	3,708,695	3,708,695	0	3,708,695	100.0
5 地方交付税	215,377,554	215,261,512	0	215,261,512	99.9
6 交通安全対策特別交付金	1,831,000	1,827,946	0	1,827,946	99.8
7 分担金及び負担金	2,767,041	1,123,397	1,608,668	2,732,065	98.7
8 使用料及び手数料	28,641,787	22,872,646	5,305,077	28,177,723	98.4
9 国庫支出金	181,258,583	161,203,501	6,887,239	168,090,740	92.7
10 財産収入	8,537,118	7,822,686	237,343	8,060,029	94.4
11 寄附金	147,224	110,640	1,320	111,960	76.0
12 繰入金	46,008,801	29,365,696	1,671,516	31,037,212	67.5
13 繰越金	9,466,871	9,466,872	0	9,466,872	100.1
14 諸収入	43,237,848	33,312,602	6,919,409	40,232,011	93.0
15 県債	264,982,000	164,005,000	65,770,400	229,775,400	86.7
合 計	1,865,967,522	1,671,568,682	136,764,991	1,808,333,673	96.9

(注) 予算現額には、前年度からの繰越額を含みます。

(歳 出)

(単位 千円)

款 別	予 算 現 額	支 出 状 況			予算現額 に対する 支 出 率 (%)
		平成 2 9 年 3 月 3 1 日 まで	出 納 整 理 期 間	計	
1 議 会 費	3,159,191	3,076,854	20,619	3,097,473	98.0
2 総 務 費	86,008,518	67,264,811	13,978,578	81,243,389	94.5
3 民 生 費	333,907,421	281,398,313	46,735,514	328,133,827	98.3
4 衛 生 費	63,197,134	53,664,807	4,013,383	57,678,190	91.3
5 労 働 費	5,309,694	4,271,014	613,056	4,884,070	92.0
6 農 林 水 産 業 費	23,688,210	18,531,356	1,447,355	19,978,711	84.3
7 商 工 費	15,642,457	13,768,628	1,040,638	14,809,266	94.7
8 土 木 費	135,699,129	83,435,538	18,067,116	101,502,654	74.8
9 警 察 費	144,332,626	128,912,196	11,882,350	140,794,546	97.5
10 教 育 費	529,653,797	469,456,900	54,417,542	523,874,442	98.9
11 災 害 復 旧 費	992,591	432,534	183,082	615,616	62.0
12 公 債 費	270,482,931	270,453,602	3,422	270,457,024	99.9
13 諸 支 出 金	253,496,022	252,809,702	△ 54,882	252,754,820	99.7
14 予 備 費	397,801	0	0	0	0.0
合 計	1,865,967,522	1,647,476,255	152,347,773	1,799,824,028	96.5

(注) 予算現額には、前年度からの繰越額を含みます。

第10表

平成28年度特別会計歳入歳出予算収支状況（出納整理期間）

（歳入）

（単位 千円）

会計別	予算現額	収 入 状 況			予算現額 に対する 収入率
		平成29年 3月31日まで	出納整理期間	計	
公 債 費	566,840,464	566,840,457	0	566,840,457	99.9
証 紙	16,751,371	16,942,717	54,588	16,997,305	101.5
市町村振興事業	12,829,592	12,679,991	△ 47,709	12,632,282	98.5
災害救助事業	576,720	174,658	0	174,658	30.3
母子父子寡婦福祉資金	1,056,112	1,285,667	6,880	1,292,547	122.4
中小企業高度化資金	494,225	467,385	1,860	469,245	94.9
就農支援資金貸付事業	26,978	131,822	0	131,822	488.6
林業・木材産業改善資金	59,700	118,453	0	118,453	198.4
本多静六博士育英事業	50,664	48,699	135	48,834	96.4
用地事業	858,425	857,089	0	857,089	99.8
県営住宅事業	14,986,783	11,187,599	2,285,719	13,473,318	89.9
高等学校等奨学金事業	454,858	461,195	618	461,813	101.5
公営競技事業	33,593,816	28,464,491	2,999,782	31,464,273	93.7
合 計	648,579,708	639,660,223	5,301,873	644,962,096	99.4

（注）予算現額には、前年度からの繰越額を含みます。

(歳 出)

(単位 千円)

会 計 別	予 算 現 額	支 出 状 況			予算現額 に対する 支 出 率
		平成 2 9 年 3 月 3 1 日 まで	出 納 整 理 期 間	計	
公 債 費	566,840,464	566,840,458	0	566,840,458	99.9
証 紙	16,751,371	12,819,093	3,018,497	15,837,590	94.5
市 町 村 振 興 事 業	12,829,592	12,217,109	415,173	12,632,282	98.5
災 害 救 助 事 業	576,720	160,000	14,658	174,658	30.3
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	1,056,112	654,774	11,937	666,711	63.1
中 小 企 業 高 度 化 資 金	494,225	227,799	139,446	367,245	74.3
就 農 支 援 資 金 貸 付 事 業	26,978	25,839	218	26,057	96.6
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金	59,700	39,085	0	39,085	65.5
本 多 静 六 博 士 育 英 事 業	50,664	45,778	790	46,568	91.9
用 地 事 業	858,425	674,879	69,285	744,164	86.7
県 営 住 宅 事 業	14,986,783	9,173,668	3,967,518	13,141,186	87.7
高 等 学 校 等 奨 学 金 事 業	454,858	396,144	37,265	433,409	95.3
公 営 競 技 事 業	33,593,816	23,349,626	5,077,892	28,427,518	84.6
合 計	648,579,708	626,624,252	12,752,679	639,376,931	98.6

(注) 予算現額には、前年度からの繰越額を含みます。

(3) 一時借入金

平成29年度上半期は、一時借入れを行いませんでした。

(4) 県債

平成29年度上半期における一般会計の県債の状況は、第11表のとおりです。

前年度末における県債の現在高は、3兆8,019億1,353万7千円です。

上半期に新たに600億円を借り入れ、296億1,356万4千円を償還したところ、平成29年9月末における県債の現在高は、3兆8,322億9,997万3千円となっています。

第11表

平成29年度県債現在高等状況（一般会計）

（単位 千円）

区 分	平成28年度末		平成29年度上半期		平成29年9月末		平成29年度中		平成29年度末	
	現在高 (A)	構成比 (%)	起債額 (B)	償還額 (C)	現在高 (A)+(B)-(C)	構成比 (%)	起債見込額 (D)	償還見込額 (E)	現在高見込額 (A)+(D)-(E)	構成比 (%)
1 普通債	1,846,026,091	48.6	60,000,000	19,380,866	1,886,645,225	49.3	105,845,000	127,368,998	1,824,502,093	47.6
(1) 総務	120,770,633	3.2	4,000,000	2,551,631	122,219,002	3.2	6,291,000	7,640,004	119,421,629	3.1
(2) 民生	54,682,996	1.4	44,000	610,297	54,116,699	1.4	8,043,000	2,911,687	59,814,309	1.6
(3) 衛生	28,210,129	0.7		69,894	28,140,235	0.7	143,000	1,932,361	26,420,768	0.7
(4) 労働	712,934	0.0		217	712,717	0.0		62,163	650,771	0.0
(5) 農林	59,170,287	1.6	2,441,000	243,612	61,367,675	1.6	3,333,000	5,262,560	57,240,727	1.5
(6) 商工	40,549,801	1.1		21,484	40,528,317	1.1	93,000	1,324,187	39,318,614	1.0
(7) 土木	1,258,271,682	33.1	47,805,000	12,510,933	1,293,565,749	33.8	70,930,000	87,262,230	1,241,939,452	32.4
(8) 公営住宅	29,885,500	0.8		723,569	29,161,931	0.8		4,483,572	25,401,928	0.7
(9) 警察	52,875,057	1.4	1,710,000	624,580	53,960,477	1.4	5,011,000	3,357,723	54,528,334	1.4
(10) 教育	131,951,367	3.5	4,000,000	304,745	135,646,622	3.5	6,448,000	7,972,487	130,426,880	3.4
(11) 諸支出金	68,945,705	1.8		1,719,904	67,225,801	1.8	5,553,000	5,160,024	69,338,681	1.8
2 災害復旧債	1,123,966	0.0		24,641	1,099,325	0.0		52,340	1,071,626	0.0
(1) 農林	47,076	0.0		5,287	41,789	0.0		13,002	34,074	0.0
(2) 土木	1,033,890	0.0		19,354	1,014,536	0.0		39,338	994,552	0.0
(3) その他	43,000	0.0			43,000	0.0			43,000	0.0
3 その他の債	1,954,763,480	51.4		10,208,057	1,944,555,423	50.7	140,267,000	91,246,803	2,003,783,677	52.4
(1) 減税補填債	82,530,897	2.2			82,530,897	2.2		6,148,565	76,382,332	2.0
(2) 臨時税収補填債	9,676,512	0.3			9,676,512	0.2		627,069	9,049,443	0.2
(3) 臨時財政対策債	1,620,977,918	42.6		9,481,988	1,611,495,930	42.0	134,200,000	69,862,217	1,685,315,701	44.0
(4) 減収補填債	117,601,986	3.1		900	117,601,086	3.1		5,077,133	112,524,853	3.0
(5) 退職手当債	91,810,630	2.4		437,667	91,372,963	2.4	5,000,000	3,439,341	93,371,289	2.5
(6) その他	32,165,537	0.8		287,502	31,878,035	0.8	1,067,000	6,092,478	27,140,059	0.7
合計	3,801,913,537	100.0	60,000,000	29,613,564	3,832,299,973	100.0	246,112,000	218,668,141	3,829,357,396	100.0

(5) 財 産

ア 公有財産

平成29年9月30日現在の公有財産の状況は、第12表のとおりです。

今期中における主な財産の増減は、土地については、川島南部地区内における土地改良事業に伴う道路及び水路の譲与等による減少です。建物については、旧税務大学校関東信越研修所（朝霞警察署建設予定地）の解体等による減少です。

イ 基金

平成29年9月30日現在の基金の状況は、第13表のとおりです。

第12表

平成29年度上半期公有財産状況

区	分	単 位	平成29年3月31日現在					平成29年9月30日現在					増減	
			一般行政財産	教育財産	警察財産	普通財産	計(A)	一般行政財産	教育財産	警察財産	普通財産	計(B)	(B)-(A)	
土	地	m ²	23,505,499.44	9,259,458.90	716,695.34	1,972,187.20	35,453,840.88	23,497,830.28	9,259,458.90	716,695.34	1,962,533.36	35,436,517.88	△ 17,323.00	
山	林	ha	161.39	8.59		3,299.71	3,469.69	161.39	8.59		3,299.71	3,469.69	0.00	
建	物	m ²	2,869,799.08	2,728,437.73	398,303.44	174,147.25	6,170,687.50	2,863,359.70	2,722,609.86	401,056.36	167,036.88	6,154,062.80	△ 16,624.70	
立	木	県有林	m ³	4,366.33	1,093.17		392,674.56	398,134.06	4,366.33	1,093.17		392,674.56	398,134.06	0.00
	〃	県造林	m ³	1,085.88	1,328.37		354,214.95	356,629.20	1,085.88	1,328.37		354,214.95	356,629.20	0.00
地上権	農地	m ²												
	〃	山林	ha	5.04	55.14		5,552.65	5,612.83	5.04	55.14		5,552.65	5,612.83	0.00
	〃	その他	m ²	21,472.01	409.28			21,881.29	21,472.01	409.28		21,881.29	0.00	
特許権等		件				73	73				76	76	3	
有価証券		千円				288,500	288,500				288,500	288,500	0	
出資による権利		千円				188,383,214	188,383,214				188,383,214	188,383,214	0	
電話加入権		件	5,191	573	53	30	5,847	5,191	573	53	30	5,847	0	

第13表

平成29年度上半期基金状況

名称	区分	単位	平成29年 3月31日現在	平成29年 9月30日現在	増△減
財政調整基金	現金	千円	4,368,087	4,203,912	△ 164,175
	有価証券	千円	7,697,526	7,914,824	217,298
	債権	千円	53,124	0	△ 53,124
災害救助基金	現金	千円	1,263,147	1,214,978	△ 48,169
	有価証券	千円	2,225,942	2,288,769	62,827
	債権	千円	14,658	0	△ 14,658
県営住宅基金	現金	千円	1,507,924	1,683,270	175,346
	有価証券	千円	2,657,292	2,735,953	78,661
	債権	千円	254,007	0	△ 254,007
本多静六博士育英基金	現金	千円	62,168	59,275	△ 2,893
	有価証券	千円	109,554	112,638	3,084
	債権	千円	190	0	△ 190
社会福祉施設整備基金	現金	千円	70,236	0	△ 70,236
	有価証券	千円	123,771	0	△ 123,771
	債権	千円	854	0	△ 854
公共施設長寿命化等推進基金	現金	千円	0	1,031,729	1,031,729
	有価証券	千円	0	163,132	163,132
	債権	千円	0	0	0
土地開発基金	現金	千円	16,044,511	16,203,563	159,052
	有価証券	千円	0	0	0
	債権	千円	6,029,871	5,870,819	△ 159,052
シラコバト長寿社会福祉基金	現金	千円	4,765,926	4,875,566	109,640
	有価証券	千円	812,982	836,109	23,127
	債権	千円	132,524	0	△ 132,524
県債管理基金	現金	千円	284,150,520	270,770,272	△ 13,380,248
	有価証券	千円	500,735,521	514,828,634	14,093,113
	債権	千円	42,576,955	41,864,090	△ 712,865
美術作品取得基金	現金	千円	1,396,626	1,396,639	13
	債権	千円	14	0	△ 14
	美術品	点	0	0	0
水源地域対策基金	現金	千円	2,937,330	2,732,723	△ 204,607
	有価証券	千円	5,176,219	5,320,986	144,767
	債権	千円	35,944	0	△ 35,944
文化振興基金	現金	千円	163,830	159,669	△ 4,161
	有価証券	千円	288,704	296,886	8,182
	債権	千円	4,020	0	△ 4,020
さいたま緑のトラスト基金	現金	千円	180,171	183,582	3,411
	有価証券	千円	317,500	326,623	9,123
	債権	千円	12,534	0	△ 12,534
公営競技事業運営基金	現金	千円	1,932,028	1,860,288	△ 71,740
	有価証券	千円	3,404,657	3,500,782	96,125
	債権	千円	24,386	0	△ 24,386
彩の国みどりの基金	現金	千円	574,914	1,252,999	678,085
	有価証券	千円	1,013,124	1,065,149	52,025
	債権	千円	130,111	0	△ 130,111
大規模事業推進基金	現金	千円	5,590,463	5,731,824	141,361
	有価証券	千円	9,851,621	10,134,845	283,224
	債権	千円	113,039	0	△ 113,039
グローバル人材育成基金	現金	千円	0	0	0
	有価証券	千円	0	0	0
	債権	千円	323,785	0	△ 323,785
さいたま環境創造基金	現金	千円	3,553,452	3,420,512	△ 132,940
	有価証券	千円	6,261,961	6,438,743	176,782
	債権	千円	91,241	0	△ 91,241
森林整備担い手基金	現金	千円	29,331	30,490	1,159
	有価証券	千円	51,688	53,183	1,495
	債権	千円	2,653	0	△ 2,653

名称	区分	単位	平成29年 3月31日現在	平成29年 9月30日現在	増△減
中山間地域ふるさと基金	現金	千円	230,542	222,514	△ 8,028
	有価証券	千円	406,265	417,743	11,478
	債権	千円	3,451	0	△ 3,451
介護保険財政安定化基金	現金	千円	916,871	882,143	△ 34,728
	有価証券	千円	1,615,728	1,661,335	45,607
	債権	千円	10,879	0	△ 10,879
市町村振興基金	現金	千円	2,763,754	2,708,937	△ 54,817
	有価証券	千円	4,870,341	5,008,600	138,259
	債権	千円	83,441	0	△ 83,441
森林整備地域活動支援基金	現金	千円	5,182	5,040	△ 142
	有価証券	千円	9,131	9,390	259
	債権	千円	117	0	△ 117
国民健康保険広域化等支援基金	現金	千円	454,790	437,697	△ 17,093
	有価証券	千円	801,440	824,064	22,624
	債権	千円	5,531	0	△ 5,531
特定非営利活動促進基金	現金	千円	9,709	14,774	5,065
	有価証券	千円	17,109	17,667	558
	債権	千円	5,011	0	△ 5,011
後期高齢者医療財政安定化基金	現金	千円	3,588,908	3,454,021	△ 134,887
	有価証券	千円	6,324,443	6,502,979	178,536
	債権	千円	43,649	0	△ 43,649
高等学校等奨学金事業基金	現金	千円	4,107,303	4,107,303	0
	有価証券	千円	0	0	0
	債権	千円	0	0	0
消費者行政活性化基金	現金	千円	245,612	246,693	1,081
	有価証券	千円	0	0	0
	債権	千円	1,081	0	△ 1,081
森林整備加速化・林業再生基金	現金	千円	4,643	2,713	△ 1,930
	有価証券	千円	0	0	0
	債権	千円	0	0	0
自殺対策緊急強化基金	現金	千円	64,017	64,313	296
	有価証券	千円	0	0	0
	債権	千円	296	0	△ 296
医療施設耐震化基金	現金	千円	0	0	0
	有価証券	千円	0	0	0
	債権	千円	97,192	0	△ 97,192
地域医療再生基金	現金	千円	0	0	0
	有価証券	千円	0	0	0
	債権	千円	153,130	0	△ 153,130
産業振興・雇用機会創出基金	現金	千円	2,052,484	2,072,022	19,538
	有価証券	千円	3,616,927	3,720,551	103,624
	債権	千円	123,162	0	△ 123,162
農業構造改革支援基金	現金	千円	834,607	840,710	6,103
	有価証券	千円	0	0	0
	債権	千円	6,103	0	△ 6,103
地域医療介護総合確保基金	現金	千円	12,900,966	13,125,054	224,088
	有価証券	千円	0	0	0
	債権	千円	224,088	0	△ 224,088
教育環境整備基金	現金	千円	20,353	20,424	71
	有価証券	千円	35,866	36,838	972
	債権	千円	3,619	0	△ 3,619
国民健康保険財政安定化基金	現金	千円	3,605,220	3,610,511	5,291
	有価証券	千円	0	0	0
	債権	千円	5,291	0	△ 5,291

備考：県債管理基金については、平成29年3月31日現在高のうち771,158,400千円（貸付債権41,864,090千円、有価証券465,269,539千円、現金264,024,771千円）は、市場公募債等の満期一括償還に充てる積立分。

3 平成29年度における県税負担状況

平成29年度当初予算における県税は、第14表のとおり7,593億円で、前年度当初予算と比較して、47億円、0.6パーセントの減少を見込んでいます。

主な税目で見ると、個人県民税が0.7パーセントの減、法人県民税が1.9パーセントの減、法人事業税が5.5パーセントの減、地方消費税が0.5パーセントの減、県たばこ税が2.3パーセントの減、自動車取得税が25.9パーセントの増となっています。

第14表

平成29年度県税負担状況

区 分	当 初 予 算 額				県民1人当たり負担額			
	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	比較増△減 (C) = (A) - (B)	伸び率 (C) / (B)	平成29年度 (D)	平成28年度 (E)	比較増△減 (F) = (D) - (E)	伸び率 (F) / (E)
	(千円)	(千円)	(千円)	(%)	(円)	(円)	(円)	(%)
県 民 税	340,530,000	342,172,000	△ 1,642,000	△ 0.5	46,600	46,949	△ 349	△ 0.7
個 人	313,193,000	315,377,000	△ 2,184,000	△ 0.7	42,859	43,273	△ 414	△ 1.0
法 人	24,527,000	25,008,000	△ 481,000	△ 1.9	3,356	3,431	△ 75	△ 2.2
利 子 割	2,810,000	1,787,000	1,023,000	57.2	385	245	140	57.1
事 業 税	137,695,000	144,659,000	△ 6,964,000	△ 4.8	18,843	19,849	△ 1,006	△ 5.1
個 人	12,665,000	12,389,000	276,000	2.2	1,733	1,700	33	1.9
法 人	125,030,000	132,270,000	△ 7,240,000	△ 5.5	17,110	18,149	△ 1,039	△ 5.7
地 方 消 費 税	112,038,000	112,646,000	△ 608,000	△ 0.5	15,332	15,456	△ 124	△ 0.8
不 動 産 取 得 税	18,988,000	17,404,000	1,584,000	9.1	2,598	2,388	210	8.8
県 た ば こ 税	7,767,000	7,952,000	△ 185,000	△ 2.3	1,063	1,091	△ 28	△ 2.6
ゴ ル フ 場 利 用 税	2,201,000	2,236,000	△ 35,000	△ 1.6	301	307	△ 6	△ 2.0
自 動 車 取 得 税	8,455,000	6,712,997	1,742,003	25.9	1,157	921	236	25.6
軽 油 引 取 税	47,878,835	46,670,998	1,207,837	2.6	6,551	6,404	147	2.3
自 動 車 税	83,721,000	83,521,000	200,000	0.2	11,457	11,460	△ 3	△ 0.0
鉦 区 税	4,927	4,861	66	1.4	1	1	0	0.0
旧 法 に よ る 税	0	1	△ 1	△ 100.0	0	0	0	0.0
計	759,278,762	763,978,857	△ 4,700,095	△ 0.6	103,903	104,826	△ 923	△ 0.9
目 的 税								
狩 猟 税	21,238	21,138	100	0.5	3	3	0	0.0
旧 法 に よ る 税	0	5	△ 5	△ 100.0	0	0	0	0.0
自 動 車 取 得 税	0	3	△ 3	△ 100.0	0	0	0	0.0
軽 油 引 取 税	0	2	△ 2	△ 100.0	0	0	0	0.0
計	21,238	21,143	95	0.4	3	3	0	0.0
合 計	759,300,000	764,000,000	△ 4,700,000	△ 0.6	103,906	104,829	△ 923	△ 0.9

(注) 「県民1人当たり負担額」欄の算出に用いた本県の人口は、平成29年度については平成29年10月1日現在の推計人口7,307,579人、平成28年度については平成28年10月1日現在の推計人口7,288,081人によりました。

4 公営企業業務状況

(1) 工業用水道事業

ア 平成29年度上半期における業務の状況

(ア) 事業の状況

南部工業用水道における営業実績は、次表のとおりです。

(単位 m³、千円)

区 分	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計
給水事業所数	150	150	150	150	150	150	—
契約水量	6,003,522	5,517,840	5,701,768	5,517,840	5,701,768	5,701,768	34,144,506
料金収入	151,393	139,436	144,125	139,725	141,775	145,065	861,519

(注) 料金収入は、税込み金額です。

(イ) 経理の状況

予算の執行状況等は、次表のとおりです。

a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
事業収益	2,029,080	962,397	1,066,683
営業収益	1,724,671	863,537	861,134
営業外収益	207,972	98,860	109,112
特別利益	96,437	0	96,437
事業費	1,991,970	702,771	1,289,199
営業費用	1,712,752	688,156	1,024,596
営業外費用	90,787	14,615	76,172
特別損失	184,431	0	184,431
予備費	4,000	0	4,000

(注) 営業外収益の執行済額には、上半期分長期前受金戻入98,143千円を、
営業費用の執行済額には、上半期分減価償却費348,001千円を含みます。

b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
資本的収入	1,034,064	0	1,034,064
建設補助金	190,300	0	190,300
長期貸付金償還金	804,000	0	804,000
他会計補助金	792	0	792
負担金	38,970	0	38,970
固定資産売却代金	1	0	1
雑収入	1	0	1
資本的支出	1,407,045	603,983	803,062
建設改良費	1,265,717	533,367	732,350
企業債償還金	141,328	70,616	70,712

(注) 前年度からの繰越分を含みます。

c 9月末現在残高試算表

(単位 千円)

借方残高	勘定科目	貸方残高
11,169,464	有形固定資産	
826,410	無形固定資産	
1,262,000	投資その他の資産	
11,419,504	現金預金	
144,335	未収金	
12,518	貯蔵品	
804,000	短期貸付金	
58,194	その他流動資産	
	企業債(固定負債)	674,795
	リース債務(固定負債)	1,133
	引当金(固定負債)	691,285
	企業債(流動負債)	70,711
	リース債務(流動負債)	72
	その他流動負債	110,350
	受贈財産評価額長期前受金	181,825
	寄附金長期前受金	252
	工事負担金長期前受金	4,691
	国庫補助金長期前受金	2,465,657
	他会計補助金長期前受金	373,181
	資本金	13,121,634
	資本剰余金	378,405
	利益剰余金	7,406,800
	工業用水道事業収益	898,480
682,846	工業用水道事業費用	
26,379,271	合計	26,379,271

(ウ) 固定資産、企業債及び一時借入金の現在高

固定資産、企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。

(単位 千円)

a 固定資産

有形固定資産	11,169,464
土地	437,820
建築物	1,197,833
構築物	5,625,435
機械及び装置	1,944,929
車両運搬具	0
船舶	8
工具、器具及び備品	7,913
リース資産	1,279
建設仮勘定	1,954,247
無形固定資産	826,410
ダム使用権	33,410
水利権	786,635
電話加入権	942
ソフトウェア	5,423
投資その他の資産	1,262,000
長期貸付金	1,262,000
合計	13,257,874

b 企業債

業務設備改良債	745,506
---------	---------

c 一時借入金

一時借入金	0
-------	---

(注1) 工業用水道事業収益には、上半期分長期前受金戻入98,143千円を、
工業用水道事業費用には、上半期分減価償却費348,001千円を含みます。

(注2) 有形固定資産は減価償却累計額を、投資その他の資産及び未収金は貸倒引当金を、
長期前受金は収益化累計額を控除しています。

イ 平成28年度決算の状況

(7) 事業の状況

給水対象事業所数	151事業所
年間契約水量	70,560,730 m ³
年間配水量	41,571,725 m ³
料金収入	1,648,762,093 円
	(税込 1,780,662,216 円)

(イ) 予算の執行状況

a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科目	予算額	決算額	残額
事業収益	2,011,873	2,059,107	△47,234
営業収益	1,761,215	1,823,388	△62,173
営業外収益	250,657	229,651	21,006
特別利益	1	6,068	△6,067
事業費	1,798,762	1,591,119	207,643
営業費用	1,761,163	1,557,695	203,468
営業外費用	33,598	33,424	174
特別損失	1	0	1
予備費	4,000	0	4,000

b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科目	予算額	決算額	残額
資本的収入	1,555,890	1,397,572	158,318
建設補助金	451,000	274,800	176,200
長期貸付金償還	1,104,000	1,104,000	0
他会計補助金	888	463	425
固定資産売却代金	1	0	1
雑収入	1	18,309	△18,308
資本的支出	2,590,570	1,777,952	812,618
建設改良費	2,449,972	1,637,355	812,617
企業債償還金	140,598	140,597	1

(ウ) 平成28年度損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 千円)

区 分	金 額	
1 営業収益		
(1) 給水収益	1,648,762	
(2) 受託工事収益	37,737	
(3) その他営業収益	1,875	1,688,374
2 営業費用		
(1) 原水及び浄水費	441,332	
(2) 配水及び給水費	322,713	
(3) 受託工事費	37,922	
(4) 総係費	71,570	
(5) 減価償却費	543,623	
(6) 資産減耗費	77,352	1,494,512
営業利益		193,862
3 営業外収益		
(1) 受取利息及び配当金	19,931	
(2) 他会計補助金	1,572	
(3) 長期前受金戻入	182,223	
(4) 雑収益	395	204,121
4 営業外費用		
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	33,424	
(2) 雑支出	18	33,442
経常利益		364,541
5 特別利益		
(1) その他特別利益	6,068	6,068
当年度純利益		370,609
前年度繰越利益剰余金		418,300
その他未処分利益剰余金変動額		140,598
当年度未処分利益剰余金		929,507

(エ) 平成28年度貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位 千円)

区 分	金 額	
<u>資 産 の 部</u>		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地		437,820
ロ 建物	2,166,926	
減価償却累計額	△ 948,362	1,218,564
ハ 構築物	21,034,014	
減価償却累計額	△ 15,263,051	5,770,963
ニ 機械及び装置	8,556,935	
減価償却累計額	△ 6,457,862	2,099,073
ホ 車両運搬具	1,139	
減価償却累計額	△ 1,082	57
ヘ 船舶	159	
減価償却累計額	△ 151	8
ト 工具、器具及び備品	44,149	
減価償却累計額	△ 35,990	8,159
チ リース資産	2,303	
減価償却累計額	△ 793	1,510
リ 建設仮勘定		1,460,468
有形固定資産合計		10,996,622
(2) 無形固定資産		
イ ダム使用权		36,792
ロ 水利権		809,718
ハ 電話加入権		942
ニ ソフトウェア		5,872
無形固定資産合計		853,324
(3) 投資その他の資産		
イ 長期貸付金		1,262,000
投資その他の資産合計		1,262,000
固定資産合計		13,111,946
2 流動資産		
(1) 現金預金		11,781,303
(2) 未収金		314,371
貸倒引当金		△ 1,346
(3) 貯蔵品		13,008
(4) 短期貸付金		804,000
流動資産合計		12,911,336
資産合計		26,023,282
<u>負 債 の 部</u>		
3 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		674,795
企業債合計		674,795
(2) リース債務		1,133
(3) 引当金		
イ 退職給付引当金		201,827
ロ 修繕引当金		516,940
引当金合計		718,767
固定負債合計		1,394,695

4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	141,328		
企業債合計		141,328	
(2) リース債務		497	
(3) 未払金		425,399	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	14,747		
引当金合計		14,747	
(5) その他流動負債		16,028	
流動負債合計			597,999
5 繰延収益			
(1) 受贈財産評価額長期前受金 収益化累計額	303,692 △ 118,471	185,221	
(2) 寄附金長期前受金 収益化累計額	5,050 △ 4,798	252	
(3) 工事負担金長期前受金 収益化累計額	91,488 △ 86,682	4,806	
(4) 国庫補助金長期前受金 収益化累計額	10,214,642 △ 7,669,633	2,545,009	
(5) 他会計補助金長期前受金 収益化累計額	3,320,405 △ 2,931,943	388,462	
繰延収益合計			3,123,750
負債合計			5,116,444
<u>資本の部</u>			
6 資本金			13,121,634
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	26,904		
ロ 国庫補助金	45,492		
ハ 他会計補助金	306,008		
資本剰余金合計		378,404	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	816,123		
ロ 利益積立金	604,212		
ハ 建設改良積立金	5,056,958		
ニ 当年度未処分利益剰余金	929,507		
利益剰余金合計		7,406,800	
剰余金合計			7,785,204
資本合計			20,906,838
負債資本合計			26,023,282

(注) 退職給付引当金取崩額は6,068千円、修繕引当金取崩額は58,002千円。

(2) 水道用水供給事業

ア 平成29年度上半期における業務の状況

(ア) 事業の状況

県営水道における営業実績は、次表のとおりです。

(単位 m³、千円)

区 分	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計
給 水 団 体 数	55	55	55	55	55	55	—
検 針 水 量	50,996,135	53,212,803	52,274,941	54,603,364	54,308,485	52,383,181	317,778,909
料 金 収 入	3,402,595	3,550,492	3,487,912	3,643,276	3,623,816	3,495,138	21,203,229

(注) 料金収入は、税込み金額です。

(イ) 経理の状況

予算の執行状況等は、次表のとおりです。

a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
事業収益	47,461,979	23,485,903	23,976,076
営業収益	42,247,252	21,220,459	21,026,793
営業外収益	5,152,677	2,265,444	2,887,233
特別利益	62,050	0	62,050
事業費	46,162,055	18,152,731	28,009,324
営業費用	40,853,423	16,215,957	24,637,466
営業外費用	4,738,173	1,936,774	2,801,399
特別損失	530,459	0	530,459
予備費	40,000	0	40,000

(注1) 営業外収益の執行済額には、上半期分長期前受金戻入2,260,175千円を、
営業費用の執行済額には、上半期分減価償却費10,533,366千円を含みます。

(注2) 前年度からの繰越分を含みます。

b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
資本的収入	23,922,938	48,543	23,874,395
建設補助金	4,163,928	0	4,163,928
企業債	11,900,000	0	11,900,000
他会計出資金	7,640,569	0	7,640,569
他会計補助金	218,315	0	218,315
固定資産売却代金	1	0	1
雑収入	125	48,543	△48,418
資本的支出	43,277,679	12,315,030	30,962,649
建設改良費	26,785,943	4,426,795	22,359,148
企業債償還金	10,592,814	5,201,580	5,391,234
他会計からの長期借入金償還金	804,000	0	804,000
機構負担年賦金	5,054,922	2,686,655	2,368,267
予備費	40,000	0	40,000

(注) 前年度からの繰越分を含みます。

c 9月末現在残高試算表

(単位 千円)

借方残高	勘定科目	貸方残高
388,537,634	有形固定資産	
154,010,023	無形固定資産	
120,368	投資その他の資産	
43,674,187	現金預金	
3,495,289	未収金	
100,384	貯蔵品	
687,802	その他流動資産	
	企業債(固定負債)	122,994,756
	他会計借入金(固定負債)	1,262,000
	リース債務(固定負債)	18,509
	年賦未払金(固定負債)	62,772,100
	引当金(固定負債)	4,008,836
	企業債(流動負債)	5,116,300
	他会計借入金(流動負債)	804,000
	リース債務(流動負債)	4,552
	年賦未払金(流動負債)	2,387,564
	その他流動負債	1,836,415
	受贈財産評価額長期前受金	12,660
	工事負担金長期前受金	71,161
	国庫補助金長期前受金	102,915,158
	他会計補助金長期前受金	10,161,408
	資本金	253,726,464
	資本剰余金	8,213,744
	利益剰余金	10,250,589
	水道事業収益	21,914,180
17,844,709	水道事業費用	
608,470,396	合計	608,470,396

(注1) 水道事業収益には、上半期分長期前受金戻入2,260,175千円を、水道事業費用には、上半期分減価償却費10,533,366千円を含みます。

(注2) 有形固定資産は減価償却累計額を、長期前受金は収益化累計額を控除しています。

(ウ) 固定資産、企業債及び一時借入金の現在高
固定資産、企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。
(単位 千円)

a 固定資産

有形固定資産	388,537,634
土地	35,732,868
建物	19,442,785
構築物	184,998,055
機械及び装置	40,854,549
車両運搬具	17,995
船舶	358
工具、器具及び備品	424,639
リース資産	20,641
建設仮勘定	107,045,744
無形固定資産	154,010,023
ダム使用权	130,171,392
水利権	23,667,790
地上権	986
施設利用権	100,036
電話加入権	10,477
ソフトウェア	59,342
投資その他の資産	120,368
出資金	120,368
合計	542,668,025

b 企業債

建設事業債	91,230,109
設備改良債	36,880,947
合計	128,111,056

c 一時借入金

一時借入金	0
-------	---

イ 平成28年度決算の状況

(ア) 事業の状況

給水団体	55団体
給水承認水量	631,421,294 m ³
検針水量	630,292,667 m ³
料金収入	38,939,536,946 円
	(税込 42,054,699,583 円)

(イ) 予算の執行状況

a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科目	予算額	決算額	残額
事業収益	47,705,122	47,896,285	△191,163
営業収益	42,311,446	42,210,832	100,614
営業外収益	5,393,675	5,337,044	56,631
特別利益	1	348,409	△348,408
事業費	44,430,493	42,474,948	1,955,545
営業費用	38,848,901	37,274,889	1,574,012
営業外費用	5,541,591	5,200,059	341,532
特別損失	1	0	1
予備費	40,000	0	40,000

b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科目	予算額	決算額	残額
資本的収入	18,512,791	16,743,781	1,769,010
建設補助金	2,932,456	2,631,525	300,931
企業債	8,900,000	7,706,000	1,194,000
他会計出資金	6,466,000	6,097,000	369,000
他会計補助金	214,166	212,455	1,711
固定資産売却代金	1	10	△9
雑収入	168	96,791	△96,623
資本的支出	36,651,460	33,922,034	2,729,426
建設改良費	19,610,706	16,921,283	2,689,423
企業債償還金	10,775,913	10,775,912	1
他会計からの長期借入金償還金	1,104,000	1,104,000	0
機構負担年賦金	5,023,915	5,023,914	1
予備費	40,000	0	40,000
過年度国庫補助金返還金	96,926	96,925	1

(ウ) 平成28年度損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 千円)

区 分	金 額	
1 営業収益		
(1) 給水収益	38,939,537	
(2) 受託工事収益	79,900	
(3) その他営業収益	65,341	39,084,778
2 営業費用		
(1) 原水及び浄水費	8,801,876	
(2) 配水及び給水費	4,558,632	
(3) 受託工事費	80,273	
(4) 総係費	917,390	
(5) 減価償却費	21,299,788	
(6) 資産減耗費	627,845	36,285,804
営業利益		2,798,974
3 営業外収益		
(1) 受取利息及び配当金	2,113	
(2) 他会計補助金	626,575	
(3) 補助金	29,221	
(4) 長期前受金戻入	4,674,984	
(5) 雑収益	3,915	5,336,808
4 営業外費用		
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	4,207,172	
(2) 雑支出	12,238	4,219,410
経常利益		3,916,372
5 特別利益		
(1) その他特別利益	348,408	348,408
当年度純利益		4,264,780
前年度繰越利益剰余金		0
その他未処分利益剰余金変動額		4,725,809
当年度未処分利益剰余金		8,990,589

(エ) 平成28年度貸借対照表
(平成29年3月31日)

(単位 千円)

区 分	金 額		
<u>資産の部</u>			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		35,732,868	
ロ 建物	41,560,004		
減価償却累計額	△ 21,615,748		19,944,256
ハ 構築物	396,231,482		
減価償却累計額	△ 207,552,463		188,679,019
ニ 機械及び装置	127,498,866		
減価償却累計額	△ 84,442,755		43,056,111
ホ 車両運搬具	112,314		
減価償却累計額	△ 94,497		17,817
ヘ 船舶	3,254		
減価償却累計額	△ 2,871		383
ト 工具、器具及び備品	1,155,310		
減価償却累計額	△ 684,860		470,450
チ リース資産	35,035		
減価償却累計額	△ 10,890		24,145
リ 建設仮勘定		103,019,785	
有形固定資産合計			390,944,834
(2) 無形固定資産			
イ ダム使用权		131,988,034	
ロ 水利権		25,921,626	
ハ 地上権		1,719	
ニ 施設利用権		116,973	
ホ 電話加入権		10,477	
ヘ ソフトウェア		64,597	
無形固定資産合計			158,103,426
(3) 投資その他の資産			
イ 出資金		120,368	
投資その他の資産合計			120,368
固定資産合計			549,168,628
2 流動資産			
(1) 現金預金			46,164,619
(2) 未収金			3,497,268
(3) 貯蔵品			156,964
流動資産合計			49,818,851
資産合計			598,987,479
<u>負債の部</u>			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		122,994,756	
企業債合計			122,994,756
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金		1,036,000	
ロ その他の長期借入金		226,000	
他会計借入金合計			1,262,000
(3) リース債務			18,509
(4) 引当金			
イ 退職給付引当金		2,697,072	
ロ 修繕引当金		1,385,254	
引当金合計			4,082,326
(5) 年賦未払金			
イ 機構負担年賦金		61,130,981	
ロ 施設購入年賦金		1,641,119	
年賦未払金合計			62,772,100
固定負債合計			191,129,691

4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	10,317,880		
企業債合計		10,317,880	
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	691,000		
ロ その他の長期借入金	113,000		
他会計借入金合計		804,000	
(3) リース債務		7,568	
(4) 未払金		3,689,067	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	189,657		
引当金合計		189,657	
(6) 年賦未払金			
イ 機構負担年賦金	4,818,939		
ロ 施設購入年賦金	169,451		
年賦未払金合計		4,988,390	
(7) その他流動負債		249,868	
流動負債合計			20,246,430
5 繰延収益			
(1) 受贈財産評価額長期前受金 収益化累計額	28,938 △ 15,627		13,311
(2) 工事負担金長期前受金 収益化累計額	568,673 △ 491,394		77,279
(3) 国庫補助金長期前受金 収益化累計額	188,270,405 △ 83,506,025		104,764,380
(4) 他会計補助金長期前受金 収益化累計額	42,545,526 △ 31,979,934		10,565,592
繰延収益合計			115,420,562
負債合計			326,796,683
資本の部			
6 資本金			253,726,463
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	9,877		
ロ 寄附金	7,964		
ハ 国庫補助金	6,295,174		
ニ 他会計補助金	1,900,729		
資本剰余金合計		8,213,744	
(2) 利益剰余金			
イ 利益積立金	1,260,000		
ロ 当年度未処分利益剰余金	8,990,589		
利益剰余金合計		10,250,589	
剰余金合計			18,464,333
資本合計			272,190,796
負債資本合計			598,987,479

(注) 退職給付引当金取崩額は194,049千円、修繕引当金取崩額は1,208,373千円です。

(3) 地域整備事業

ア 平成29年度上半期における業務の状況

(7) 事業の状況

産業系基盤整備における営業実績は、次表のとおりです。

(単位 m²、円)

区 分	羽生下川崎	杉戸屏風深輪	計
分 譲 面 積	226,630.46	189,959.71	416,590.17
産業団地売却収益	8,498,642,250	10,292,157,078	18,790,799,328

(i) 経理の状況

予算の執行状況等は、次表のとおりです。

a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
事業収益	11,919,150	19,513,696	△7,594,546
営業収益	11,753,045	19,410,193	△7,657,148
営業外収益	68,700	6,098	62,602
特別利益	97,405	97,405	0
事業費	7,708,105	15,645,626	△7,937,521
営業費用	7,623,243	15,605,196	△7,981,953
営業外費用	24,431	0	24,431
特別損失	40,431	40,430	1
予備費	20,000	0	20,000

(注) 営業費用の執行済額には、上半期分減価償却費33,703千円を含みます。

b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
資本的収入	1,519,911	1,015,145	504,766
長期貸付金償還	1,515,110	1,015,109	500,001
他会計補助金	4,799	0	4,799
固定資産売却代金	1	0	1
雑収入	1	36	△35
資本的支出	16,717,622	3,566,718	13,150,904
建設改良費	12,332,931	1,543,141	10,789,790
建設準備費	184,691	23,577	161,114
投資有価証券	4,000,000	2,000,000	2,000,000
予備費	200,000	0	200,000

(注) 前年度からの繰越分を含みます。

c 9月末現在残高試算表

(単位 千円)

借方残高	勘定科目	貸方残高
17,358,607	有形固定資産	
1,176	無形固定資産	
14,485,436	投資その他の資産	
386,129	完成資産	
9,814,279	未成資産	
58,934,338	現金預金	
500,000	短期貸付金	
91,634	その他流動資産	
	リース債務(固定負債)	370
	引当金(固定負債)	398,180
	リース債務(流動負債)	193
	未成原価	6,778,332
	その他流動負債	399,021
	受贈財産評価額長期前受金	15
	他会計補助金長期前受金	530
	資本金	89,074,128
	利益剰余金	1,059,892
	地域整備事業収益	19,500,458
15,639,520	地域整備事業費用	
117,211,119	合計	117,211,119

(注1) 地域整備事業費用には、上半期分減価償却費33,703千円を含みます。

(注2) 有形固定資産は減価償却累計額を、長期前受金は収益化累計額を控除しています。

(ウ) 固定資産、企業債及び一時借入金の現在高
 固定資産、企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。
 (単位 千円)

a 固定資産

有形固定資産	17,358,607
土地	14,377,469
建物	1,292,504
構築物	1,566,239
機械及び装置	347
車両運搬具	90
工具、器具及び備品	35,932
建設仮勘定	86,026
無形固定資産	1,176
電話加入権	1,176
投資その他の資産	14,485,436
投資有価証券	4,015,618
長期貸付金	10,469,818
合計	31,845,219

b 企業債

企業債 0

c 一時借入金

一時借入金 0

イ 平成28年度決算の状況

(7) 事業の状況

産業系基盤整備

(単位 m²、円)

区 分	児玉	幸手中央	計
分 譲 面 積	12,991.32	233,160.02	246,151.34
産業団地売却収益	254,629,872	7,817,135,159	8,071,765,031

(i) 予算の執行状況

a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	決 算 額	残 額
事業収益	9,690,159	9,582,600	107,559
営業収益	9,568,381	9,289,682	278,699
営業外収益	101,778	150,138	△48,360
特別利益	20,000	142,780	△122,780
事業費	8,789,614	8,437,649	351,965
営業費用	8,661,304	8,347,156	314,148
営業外費用	17,115	0	17,115
特別損失	91,195	90,493	702
予備費	20,000	0	20,000

b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	決 算 額	残 額
資本的収入	1,515,342	1,513,610	1,732
長期貸付金償還	1,510,062	1,510,062	0
他会計補助金	5,278	3,433	1,845
固定資産売却代金	1	0	1
雑収入	1	115	△114
資本的支出	7,415,422	5,362,633	2,052,789
建設改良費	7,056,817	5,234,220	1,822,597
建設準備費	158,605	128,413	30,192
予備費	200,000	0	200,000

(ウ) 平成28年度損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 千円)

区 分	金	額
1 営業収益		
(1) 産業団地売却収益	8,071,765	
(2) 産業団地貸付収益	891,364	
(3) ゴルフ場施設貸付収益	281,549	
(4) その他営業収益	21,650	9,266,328
2 営業費用		
(1) 産業団地売却原価	7,904,707	
(2) 一般管理費	417,786	
(3) 減価償却費	19,589	
(4) 資産減耗費	53	8,342,135
営業利益		924,193
3 営業外収益		
(1) 受取利息及び配当金	76,517	
(2) 他会計補助金	5,792	
(3) 雑収益	1,937	84,246
4 営業外費用		
(1) 雑支出	2,747	2,747
経常利益		1,005,692
5 特別利益		
(1) その他特別利益	142,780	142,780
6 特別損失		
(1) その他特別損失	88,580	88,580
当年度純利益		1,059,892
前年度繰越利益剰余金		0
当年度未処分利益剰余金		1,059,892

(エ) 平成28年度貸借対照表
(平成29年3月31日)

(単位 千円)

区 分	金 額		
<u>資産の部</u>			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		22,877,041	
ロ 建物	1,728,508		
減価償却累計額	△ 410,963		1,317,545
ハ 構築物	1,791,819		
減価償却累計額	△ 221,032		1,570,787
ニ 機械及び装置	17,289		
減価償却累計額	△ 16,423		866
ホ 車両運搬具	1,800		
減価償却累計額	△ 1,710		90
ヘ 工具、器具及び備品	47,771		
減価償却累計額	△ 8,243		39,528
ト 建設仮勘定		74,971	
有形固定資産合計			25,880,828
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		1,176	
無形固定資産合計			1,176
(3) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券		2,015,618	
ロ 長期貸付金		10,469,818	
投資その他の資産合計			12,485,436
固定資産合計			38,367,440
2 事業資産			
(1) 完成資産			386,129
(2) 未成資産			8,353,293
事業資産合計			8,739,422
3 流動資産			
(1) 現金預金		44,066,617	
(2) 未収金		66,466	
(3) 短期貸付金		1,515,109	
(4) 未収収益		2,014	
流動資産合計			45,650,206
資産合計			92,757,068
<u>負債の部</u>			
4 固定負債			
(1) リース債務			370
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金		398,180	
引当金合計			398,180
固定負債合計			398,550

5 流動負債				
(1) リース債務			193	
(2) 未払金			516,230	
(3) 前受金			446,646	
(4) 引当金				
イ 賞与引当金	23,469			
引当金合計			23,469	
(5) その他流動負債			1,237,415	
流動負債合計				2,223,953
6 繰延収益				
(1) 受贈財産評価額長期前受金	300			
収益化累計額	△ 285		15	
(2) 他会計補助金長期前受金			530	
繰延収益合計				545
負債合計				2,623,048
資本の部				
7 資本金				89,074,128
8 剰余金				
(1) 利益剰余金				
イ 当年度未処分利益剰余金	1,059,892			
利益剰余金合計			1,059,892	
剰余金合計				1,059,892
資本合計				90,134,020
負債資本合計				92,757,068

(注) 退職給付引当金取崩額はありませぬ。

(4) 病院事業

ア 平成29年度上半期における業務の状況

(7) 事業の状況

平成29年度上半期における事業の状況は、次表のとおりです。

a 患者の状況

(単位 人)

区分	平成29年 3月31日 在院	上半期中		平成29年 9月30日 在院	上半期中 在院延数	上半期中 1日平均 在院数	上半期中 外来延数	上半期中 1日平均 外来数	
		入院	退院						
患者 数	循環器・呼吸器病 センター	206	2,846	2,839	213	42,968	235	35,551	287
	がん センター	345	4,876	4,904	317	67,901	371	101,630	820
	小児医療 センター	227	3,779	3,777	229	45,890	251	69,415	560
	精神医療 センター	133	314	299	148	26,980	147	14,961	121

b 手術・検査等の状況

(a) 循環器・呼吸器病センター

(単位 件)

区分	手術	放射線検査等			臨床検査
		X線診断	R I 検査	治療	
件数	542	24,002	1,789	2,006	804,277

(b) がんセンター

(単位 件)

区分	手術	放射線検査等			臨床検査
		X線診断	R I 検査	治療	
件数	1,663	27,638	2,016	17,497	1,203,544

(c) 小児医療センター

(単位 件)

区分	手術	放射線検査等			臨床検査
		X線診断	R I 検査	治療	
件数	1,600	17,676	421	260	839,741

(d) 精神医療センター

(単位 件)

区分	手術	放射線検査等			臨床検査
		X線診断	R I 検査	治療	
件数	9	1,100	—	—	53,193

(イ) 経理の状況

予算の執行状況は、次表のとおりです。

a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
病院事業収益	55,125,385	26,174,470	28,950,915
医業収益	43,196,614	19,052,897	24,143,717
医業外収益	11,764,954	7,076,484	4,688,470
特別利益	163,817	45,089	118,728
病院事業費用	60,428,758	23,566,107	36,862,651
医業費用	58,943,286	23,190,847	35,752,439
医業外費用	1,327,847	307,301	1,020,546
特別損失	137,625	67,959	69,666
予備費	20,000	0	20,000

(注) 医業外収益の執行済額には、上半期分長期前受金戻入792,357千円を、
医業費用の執行済額には、上半期分減価償却費3,164,590千円を含みます。

b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
資本的収入	6,102,678	0	6,102,678
企業債	3,056,000	0	3,056,000
他会計負担金	2,107,083	0	2,107,083
固定資産 売却代金	1	0	1
補助金	885,157	0	885,157
国庫補助金	52,070	0	52,070
寄附金	1	0	1
受託金	2,365	0	2,365
その他収入	1	0	1
資本的支出	8,475,800	3,045,180	5,430,620
建設改良費	4,533,517	1,258,395	3,275,122
企業債償還金	3,942,283	1,786,785	2,155,498

(注) 予算額は、前年度からの繰越分を含みます。

c 9月末現在残高試算表

(単位 千円)

借方残高	勘定科目	貸方残高
97,627,182	有形固定資産	
1,063,049	無形固定資産	
4,751,539	投資その他の資産	
8,376,787	現金預金	
6,341,258	未収金	
105,336	貯蔵品	
1,278	前払金	
827,037	その他流動資産	
	企業債(固定負債)	82,025,030
	リース債務(固定負債)	342,628
	引当金(固定負債)	3,713,821
	企業債(流動負債)	1,858,895
	リース債務(流動負債)	51,143
	未払金	779,731
	その他流動負債	304,222
	受贈財産評価額長期前受金	116,128
	補助金長期前受金	197,994
	国庫補助金長期前受金	1,638,135
	他会計補助金長期前受金	18,231
	他会計負担金長期前受金	1,237,731
	資本金	29,886,287
	資本剰余金	5,055,437
11,116,707	利益剰余金	
	病院事業収益	26,129,591
23,144,831	病院事業費用	
153,355,004	合計	153,355,004

(注1) 病院事業収益には、上半期分長期前受金戻入792,357千円を、病院事業費用には、上半期分減価償却費3,164,590千円を含みます。

(注2) 有形固定資産は減価償却累計額を、未収金は貸倒引当金を、長期前受金は収益化累計額をそれぞれ控除しています。

(ウ) 固定資産、企業債及び一時借入金の現在高

固定資産、企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。

(単位 千円)

a 固定資産

有形固定資産	97,627,182
土地	15,136,733
建物	65,770,234
構築物	3,781,650
器械備品	12,033,583
車両	19,334
リース資産	349,336
建設仮勘定	524,822
その他有形固定資産	11,490
無形固定資産	1,063,049
電話加入権	8,492
ソフトウェア	1,046,280
ソフトウェア仮勘定	7,200
その他無形固定資産	1,077
投資その他の資産	4,751,539
長期前払消費税	4,751,539
合計	103,441,770

b 企業債

特別地方債(病院事業)	83,883,925
-------------	------------

c 一時借入金

一時借入金	0
-------	---

イ 平成28年度決算の状況

(7) 事業の状況

平成28年度決算における事業の状況は、次表のとおりです。

a 患者の状況

(単位 人)

区分	平成28年 3月31日 在院	28年度中		平成29年 3月31日 在院	28年度中 在院延数	28年度中 1日平均 在院数	28年度中 外来延数	28年度中 1日平均 外来数	
		入院	退院						
患者 数	循環器・呼吸器病 センター	228	5,731	5,753	206	84,546	232	71,569	295
	がん センター	338	9,578	9,571	345	129,602	355	199,044	819
	小児医療 センター	224	6,536	6,533	227	78,926	216	132,794	556
	精神医療 センター	131	614	612	133	52,127	143	29,897	123

b 手術・検査等の状況

(a) 循環器・呼吸器病センター

(単位 件)

区分	手術	放射線検査等			臨床検査
		X線診断	R I 検査	治療	
件数	867	47,462	3,933	4,929	1,580,665

(b) がんセンター

(単位 件)

区分	手術	放射線検査等			臨床検査
		X線診断	R I 検査	治療	
件数	3,417	55,572	3,988	32,105	2,345,188

(c) 小児医療センター

(単位 件)

区分	手術	放射線検査等			臨床検査
		X線診断	R I 検査	治療	
件数	2,647	32,614	704	387	1,582,221

(d) 精神医療センター

(単位 件)

区分	手術	放射線検査等			臨床検査
		X線診断	R I 検査	治療	
件数	18	1,460	—	—	101,606

(イ) 予算の執行状況

a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	決 算 額	残 額
病院事業収益	50,837,858	46,576,995	4,260,863
医業収益	40,547,157	36,816,340	3,730,817
医業外収益	10,137,035	9,607,793	529,242
特別利益	153,666	152,862	804
病院事業費用	55,704,695	53,114,888	2,589,807
医業費用	53,434,375	51,119,049	2,315,326
医業外費用	964,856	852,894	111,962
特別損失	1,285,464	1,142,945	142,519
予備費	20,000	0	20,000

b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	決 算 額	残 額
資本的収入	34,441,909	32,244,299	2,197,610
企業債	30,849,000	28,815,000	2,034,000
他会計負担金	1,340,966	1,193,571	147,395
固定資産売却代金	1	0	1
国庫補助金	11,763	17,698	△ 5,935
寄附金	1	0	1
受託金	2,240,177	2,204,015	36,162
その他収入	1	14,015	△ 14,014
資本的支出	35,918,123	33,360,268	2,557,855
建設改良費	33,868,602	31,358,749	2,509,853
企業債償還金	2,049,521	2,001,519	48,002

(注) 予算額は、前年度からの繰越分を含みます。

(ウ) 平成28年度損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 千円)

区 分	金		額
1 医業収益			
(1) 入院収益	24,050,530		
(2) 外来収益	11,508,625		
(3) その他医業収益	1,181,505	36,740,660	
2 医業費用			
(1) 給与費	23,509,799		
(2) 材料費	13,479,483		
(3) 経費	8,025,917		
(4) 減価償却費	3,979,487		
(5) 資産減耗費	135,929		
(6) 研究研修費	317,581	49,448,196	
医業損失			12,707,536
3 医業外収益			
(1) 受取利息配当金	408		
(2) 補助金	97,640		
(3) 負担金交付金	8,472,293		
(4) 長期前受金戻入	718,023		
(5) その他医業外収益	248,859	9,537,223	
4 医業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	466,045		
(2) 長期前払消費税勘定償却	382,026		
(3) 雑損失	1,628,487	2,476,558	7,060,665
経常損失			5,646,871
5 特別利益			
(1) その他特別利益	152,862	152,862	
6 特別損失			
(1) その他特別損失	1,058,283	1,058,283	△ 905,421
当年度純損失			6,552,292
前年度繰越欠損金			5,072,467
その他未処分利益剰余金変動額			500,552
当年度未処理欠損金			11,124,207

(エ) 平成28年度貸借対照表
(平成29年3月31日)

(単位 千円)

区 分	金 額	
<u>資 産 の 部</u>		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産	99,569,419	
(2) 無形固定資産	1,154,970	
(3) 投資その他の資産	4,751,539	105,475,928
2 流動資産		
(1) 現金預金	11,158,942	
(2) 未収金	7,629,814	
(3) 貯蔵品	102,664	
(4) 前払費用	11,227	
(5) 前払金	308	18,902,955
資産合計		124,378,883
<u>負 債 の 部</u>		
3 固定負債		
(1) 企業債	82,025,031	
(2) リース債務	342,628	
(3) 引当金	3,713,821	86,081,480
4 流動負債		
(1) 企業債	3,645,680	
(2) リース債務	87,094	
(3) 未払金	5,124,792	
(4) 引当金	1,381,878	
(5) その他流動負債	232,366	10,471,810
5 繰延収益		
(1) 受贈財産評価額長期前受金	124,020	
(2) 補助金長期前受金	197,994	
(3) 国庫補助金長期前受金	1,677,673	
(4) 他会計補助金長期前受金	19,457	
(5) 他会計負担金長期前受金	1,981,432	4,000,576
負債合計		100,553,866
<u>資 本 の 部</u>		
6 資本金		29,886,287
7 剰余金		
(1) 資本剰余金	5,055,437	
(2) 利益剰余金	△ 11,116,707	△ 6,061,270
資本合計		23,825,017
負債・資本合計		124,378,883

(5) 流域下水道事業

ア 平成29年度上半期における業務の状況

(7) 事業の状況

流域下水道事業における営業実績は、次表のとおりです。

(単位 m³、千円)

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
流域関連市町数	47	47	47	47	47	47	—
処 理 水 量	51,388,330	51,133,003	49,006,039	53,801,340	57,754,736	56,164,359	319,247,807
維持管理負担金収入	1,934,077	1,924,126	1,847,841	2,029,869	2,177,521	2,112,877	12,026,311

(注) 維持管理負担金収入は、税込み金額です。

(4) 経理の状況

予算の執行状況等は、次表のとおりです。

a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
事業収益	51,517,825	21,710,647	29,807,178
営業収益	30,560,418	12,197,121	18,363,297
営業外収益	20,957,406	9,513,526	11,443,880
特別利益	1	0	1
事業費	51,514,529	22,250,724	29,263,805
営業費用	49,742,599	21,594,789	28,147,810
営業外費用	1,710,929	655,935	1,054,994
特別損失	1	0	1
予備費	61,000	0	61,000

(注1) 営業外収益の執行済額には、上半期分長期前受金戻入9,510,696千円を、
営業費用の執行済額には、上半期分減価償却費11,882,488千円を含みます。

(注2) 前年度からの繰越分を含みます。

b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
資本的収入	38,022,602	2,619,414	35,403,188
建設補助金	21,369,970	0	21,369,970
建設負担金	5,232,964	2,619,394	2,613,570
企業債	10,685,000	0	10,685,000
他会計出資金	630,870	0	630,870
他会計補助金	103,726	0	103,726
固定資産 売却代金	1	0	1
雑収入	71	20	51
資本的支出	47,039,543	7,449,482	39,590,061
建設改良費	39,586,016	4,891,894	34,694,122
企業債償還金	7,453,527	2,557,588	4,895,939

(注) 前年度からの繰越分を含みます。

c 9月末現在残高試算表

(単位 千円)

借方残高	勘定科目	貸方残高
511,134,631	有形固定資産	
7,537	無形固定資産	
84,370	投資その他の資産	
7,747,156	現金預金	
6,336,867	未収金	
2,741	前払金	
1,042,819	その他流動資産	
	企業債(固定負債)	78,959,047
	引当金(固定負債)	581,647
	企業債(流動負債)	4,895,939
	維持管理負担金繰越金	642,050
	引当金(流動負債)	3,754,425
	その他流動負債	1,207,015
	国庫補助金長期前受金	252,961,594
	工事負担金長期前受金	96,664,305
	受贈財産評価額長期前受金	4,169,849
	他会計補助金長期前受金	1,005,450
	資本金	6,334,711
	資本剰余金	67,700,464
	利益剰余金	8,223,435
	流域下水道事業収益	20,807,682
21,551,492	流域下水道事業費用	
547,907,613	合計	547,907,613

(注1) 流域下水道事業収益には、上半期分長期前受金戻入9,510,696千円を、流域下水道事業費用には、上半期分減価償却費11,882,488千円を含みます。

(注2) 有形固定資産は減価償却累計額を、長期前受金は収益化累計額を控除しています。

(ウ) 固定資産、企業債及び一時借入金の現在高

固定資産、企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。

(単位 千円)

a 固定資産

有形固定資産	511,134,631
土地	65,730,738
建物	32,035,952
構築物	302,601,677
機械及び装置	82,497,610
車両運搬具	18,716
工具、器具及び備品	62,755
建設仮勘定	28,187,183
無形固定資産	7,537
地上権	5,810
電話加入権	1,727
投資その他の資産	84,370
出資金	84,370
合計	511,226,538

b 企業債

建設事業債	73,069,689
資本費平準化債等	10,785,297
合計	83,854,986

c 一時借入金

一時借入金	0
-------	---

イ 平成28年度決算の状況

(ア) 事業の状況

流域関連市町数	47市町
処理水量	642,436,217 m ³
維持管理負担金収入	23,440,236,364円 (税込み)

(イ) 予算の執行状況

a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科目	予算額	決算額	残額
事業収益	50,444,509	50,369,922	74,587
営業収益	29,408,253	28,936,148	472,105
営業外収益	21,036,255	21,093,864	△57,609
特別利益	1	339,910	△339,909
事業費	50,278,387	48,212,335	2,066,052
営業費用	48,373,734	46,463,968	1,909,766
営業外費用	1,843,652	1,748,367	95,285
特別損失	1	0	1
予備費	61,000	0	61,000

(注) 前年度からの繰越分を含みます。

b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科目	予算額	決算額	残額
資本的収入	31,849,357	18,729,879	13,119,478
建設補助金	17,313,388	8,024,934	9,288,454
建設負担金	4,335,902	4,334,821	1,081
企業債	9,488,000	5,676,000	3,812,000
他会計出資金	623,134	604,793	18,341
他会計補助金	88,833	89,183	△350
固定資産売却代金	1	0	1
雑収入	99	148	△49
資本的支出	40,162,893	23,281,443	16,881,450
建設改良費	32,493,040	15,611,590	16,881,450
企業債償還金	7,669,853	7,669,853	0

(注) 前年度からの繰越分を含みます。

(ウ) 平成28年度損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 千円)

区 分	金	額	額
1 営業収益			
(1) 維持管理負担金	21,906,912		
(2) 他会計補助金	5,093,075		
(3) その他営業収益	181,804	27,181,791	
2 営業費用			
(1) 管渠費	744,689		
(2) ポンプ場費	2,117,781		
(3) 処理場費	16,484,257		
(4) 雨水幹線管理費	50,067		
(5) 再生水事業管理費	107,485		
(6) 総係費	954,207		
(7) 減価償却費	23,834,846		
(8) 資産減耗費	587,339	44,880,671	
営業損失			17,698,880
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	484		
(2) 他会計補助金	1,445,106		
(3) 受託工事収益	74,762		
(4) 長期前受金戻入	19,567,164		
(5) 雑収益	366	21,087,882	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,656,373		
(2) 受託工事費	74,762		
(3) 雑支出	43,858	1,774,993	19,312,889
経常利益			1,614,009
5 特別利益			
(1) その他特別利益	339,910	339,910	339,910
当年度純利益			1,953,919
前年度繰越利益剰余金			5,976,173
その他未処分利益剰余金変動額			293,343
当年度未処分利益剰余金			8,223,435

(エ) 平成28年度貸借対照表
(平成29年3月31日)

(単位 千円)

区 分	金 額	
<u>資産の部</u>		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地		65,730,738
ロ 建物	47,098,269	
減価償却累計額	△ 14,060,443	33,037,826
ハ 構築物	383,459,885	
減価償却累計額	△ 75,324,320	308,135,565
ニ 機械及び装置	161,274,514	
減価償却累計額	△ 73,441,541	87,832,973
ホ 車両運搬具	58,698	
減価償却累計額	△ 37,609	21,089
ヘ 工具、器具及び備品	130,516	
減価償却累計額	△ 59,601	70,915
ト 建設仮勘定		23,672,255
有形固定資産合計		518,501,361
(2) 無形固定資産		
イ 地上権		6,640
ロ 電話加入権		1,727
無形固定資産合計		8,367
(3) 投資その他の資産		
イ 出資金		84,370
投資その他の資産合計		84,370
固定資産合計		518,594,098
2 流動資産		
(1) 現金預金		17,069,177
(2) 未収金		5,999,375
流動資産合計		23,068,552
資産合計		541,662,650
<u>負債の部</u>		
3 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		78,959,047
企業債合計		78,959,047
(2) 引当金		
イ 退職給付引当金		581,647
引当金合計		581,647
固定負債合計		79,540,694
4 流動負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		7,453,527
企業債合計		7,453,527
(2) 未払金		5,941,660
(3) 維持管理負担金繰越金		642,050
(4) 引当金		
イ 賞与引当金		77,103
ロ 修繕引当金		3,754,425
引当金合計		3,831,528
(5) その他流動負債		108,053
流動負債合計		17,976,818

5 繰延収益			
(1) 国庫補助金長期前受金 収益化累計額	355,870,061 △ 95,914,851	259,955,210	
(2) 工事負担金長期前受金 収益化累計額	128,832,895 △ 32,241,504	96,591,391	
(3) 受贈財産評価額長期前受金 収益化累計額	6,302,601 △ 2,004,611	4,297,990	
(4) 他会計補助金長期前受金 収益化累計額	1,291,139 △ 249,202	1,041,937	
繰延収益合計			361,886,528
負債合計			459,404,040
<u>資本の部</u>			
6 資本金			6,334,711
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	36,923,758		
ロ 工事負担金	12,650,033		
ハ 受贈財産評価額	2,889,661		
ニ その他資本剰余金	15,237,012		
資本剰余金合計		67,700,464	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	8,223,435		
利益剰余金合計		8,223,435	
剰余金合計			75,923,899
資本合計			82,258,610
負債資本合計			541,662,650

(注) 退職給付引当金取崩額は123千円、修繕引当金取崩額は45,575千円です。

結 び

以上、平成29年度当初予算及び平成29年度上半期の財政状況等の概要について説明いたしました。

今や我が国は健康寿命世界一の超長寿社会となり、人生100年時代を迎えようとしています。誰もが経験したことのない新しい時代の幕開けを迎える中、本県を取り巻く環境は劇的に変化しています。75歳以上の高齢者が全国一のスピードで急増する一方、生産年齢人口は現在から2025年にかけて約20万人減少する見通しであり、働き手の減少による経済成長の減退や社会の活力低下が懸念されています。もはや、かつての成功モデルは役に立ちません。本県が将来にわたり持続的な発展を続けるためには、時代の潮流を的確に見定め、生産性の向上や人材への投資などによる大きな社会変革のムーブメントを巻き起こしていく必要があります。

一方、本県は圏央道や新幹線をはじめとする広域交通網の整備が進み、地政学的な優位性はますます高まっています。さらに、開催まであと2年となったラグビーワールドカップ、3年となった東京オリンピック・パラリンピックは、本県の更なる発展につながる絶好の機会です。新しい時代に対応するために残された時間は多くはありませんが、本県が持つ強みや好機を最大限に活用しながら、新たな社会システムの構築に向け積極果敢に挑戦していきます。このため、本県では、次の3点を基本的な考え方として予算を編成してまいります。

まず第1に、「『希望・活躍・うるおいの埼玉』の推進」です。

人口減少や異次元の高齢化など、本県を取り巻く環境の大きな変化に適切に対応し、将来にわたる持続的な発展を実現するため、新たな5か年計画「希望・活躍・うるおいの埼玉」を策定し、今年度から取り組み始めたところです。5か年計画の2年目にあたる平成30年度は、計画に掲げた11の宣言をはじめとする各分野56の施策に係る取組を着実に推進し、「希望と安心」「活躍と成長」「うるおいと誇り」のある埼玉の実現を一層確かなものとしていきます。

第2に、「未来を見据え先手を打つ取組の実行」です。

人口減少や異次元の高齢化など社会構造の変化を、働き方改革や先端技術のイノベーションなどを巻き起こす、大きな社会変革のチャンスと捉える発想の転換が必要です。本県が将来にわたり成長し続けるため、このチャンスを生かし新しい時代にふさわしい社会システムを構築します。そのため、従来の枠にとらわれない大胆な発想と新たな技術の活用などにより、未来を見据え先手を打つ取組を実行していきます。具体的には、スマート社会へのシフトに向け、AIやIoT、ロボットなど新たな技術の活用により生産性の向上を図るとともに、行政サービスについて県民目線による利便性の向上、事業効率化を図っていきます。また人材への投資を強化するとともに、貧困の連鎖の解消やシニアの活躍拡大など、直面する諸課題にも先手を打って対応してまいります。

第3に、「持続可能な財政運営の確保」です。

景気は緩やかな回復基調にあるものの、県税収入の動向は依然として不透明な状況にあります。また、異次元の高齢化の進展などにより社会保障関連経費の増加も見込まれており、持続可能な財政運営を行うためにも、歳入の確保、歳出の見直し

にこれまで以上に徹底して取り組む必要があります。そのため、徴収対策の充実・強化など県税収入の一層の確保に努めるほか、国庫補助金をはじめ、あらゆる財源の確保に全力で取り組みます。また、事業の必要性や効果をゼロベースで検証した上で、スクラップ・アンド・ビルドを徹底して行い、事業の選択と集中を図っていきます。さらに、県債については、真に必要な事業に効果的に活用することにより県債残高を適正に管理し、後年度の負担が財政運営を縛ることのないようにしてまいります。

本県が将来にわたり持続的な発展を続けるため、5か年計画を着実に推進するとともに、時代の潮流を的確に見定め、生産性の向上や人材への投資などによる大きな社会変革のムーブメントを巻き起こしてまいります。